

東海大學日本語文學系碩士論文

指導教授：松尾慎博士

台湾客家系漢人の言語使用について  
—屏東縣内埔郷を基盤とした  
客家人一族に対する調査を中心に—



碩士班研究生：藤田美佐

2008年6月（民國九十七年六月）

## 要旨

台湾にはホーロー人(73.3%)、客家人(12.0%)、原住民(1.7%)、外省人(13.0%)という主な4つのエスニックグループの存在とともに、それぞれの出自言語の間でさまざまな言語接触が起こっている。1945年以降、中華民国政権化に入った台湾では「国語」(北京語)の使用が徹底されてきた。2001年には「郷土言語教育」が小学校で始められ、これまで軽視されてきたそれぞれの出自言語が「母語」として重要視されるようになってきている。

今回対象とする客家人の出自言語、客家語を維持しようという動きも見られる。2003年7月には「客家電視」が成立、24時間の客家語テレビ放送が始まった。同年より幼稚園、小中学校で「客家生活学校」として、客家語や客家文化を学校生活の中で伝えていく等の方策も始まっている。しかし現状では、客家語の使用領域が増えているとはいえない。そもそも少数派の言語は家庭内や地域コミュニティで生活言語として話されてこそ、継承されていくものであろう。進学、就職でコミュニティを離れる者も多く、通婚も進み、客家語を継承していく基盤そのものの存在が危ぶまれている。

本研究では言語使用や言語意識に関するインタビューに基づき、台湾客家人の言語選択の実態、またそれと深い関係にある要因を明らかにすることを目的にした。

調査は2007年8月25日から11月10日かけて、台湾南部の客家人集住地域である屏東縣内埔郷在住の客家人夫婦の兄弟姉妹およびその子、孫、配偶者といった一族の客家人を調査対象者34名とした。13歳以上の台湾在住の男女32名に対し、面接方式のインタビューを北京語、日本語、もしくは客家語(通訳付)で行い、全員との会話を録音した。アメリカ合衆国への移住者2名は、E-mailによるアンケート用紙のやりとりと電話でのフォローアップインタビューで調査をした。

調査結果については、本研究の調査協力者の言語使用において、国語やホーロー語への言語シフトがかなり進行していることが明らかになった。家庭内では「祖父母→父母→兄弟→子ども」と、会話相手の世代が下がるごとに、徐々に国語が浸透しつつあるが、現時点では客家語の使用割合が全体的に最も高い。国語やホーロー語の浸透が見られるのは特に職場や学校等の「公的場」や現在の友人への言語使用においてである。台湾において客家人が家庭を離れた社会の中で、進学、就職、交友等の社会生活を営む際に、彼ら自身の出自言語である客家語よりも、国語やホーロー語の方が重要な地位を占めていることが窺える結果となった。

## 目次

<b>1. 序章</b> .....	<b>1</b>
1.1. 研究の背景と目的 .....	1
1.2. 先行研究と本研究の立場 .....	3
1.2.1. 先行研究 .....	3
1.2.2. 先行研究の限界点と本研究の意義 .....	6
1.3. 本論文のアウトライン .....	7
<b>2. 台湾の言語政策</b> .....	<b>8</b>
2.1. 日本統治時代の言語政策 .....	8
2.2. 国民党政府統治開始後の言語政策 .....	9
2.2.1. 「国語」の中国化(1945～1949) .....	10
2.2.2. 「国語」の絶対化(1950-1986) .....	10
2.2.3. 「国語」の多元化(1987-現在) .....	12
<b>3. 台湾における客家人の特性と客家語継承の動き</b> .....	<b>15</b>
3.1. 台湾における客家人とは .....	15
3.1.1. 客家人の分布 .....	15
3.1.2. 台湾における客家人像 .....	15
3.2. 客家運動 .....	17
3.3. 行政院客家委員会成立後の対策 .....	18
3.3.1. 行政院客家委員会成立と客家文化・客家語継承のための対策 .....	18
3.3.2. 客家生活学校 .....	18
<b>4. 調査の概要</b> .....	<b>20</b>
4.1. 主要調査地 .....	20

4.2.	屏東縣における郷土言語教育 .....	21
4.3.	調査協力者 .....	21
4.4.	調査方法 .....	24
4.5.	調査項目 .....	24
4.5.1.	言語使用・言語シフトに関わる調査項目 .....	24
4.5.2.	その他の調査項目 .....	25
4.6.	分析方法 .....	26
5.	言語使用の調査結果とその考察 .....	28
5.1.	「家庭」での使用言語に対する結果分析 .....	28
5.2.	「人付き合い」における言語使用に対する結果分析 .....	34
5.3.	「公的場」での言語使用に対する結果分析 .....	35
6.	言語使用と相互に関係のある要因 .....	39
6.1.	インタビューから得られた要因 .....	39
6.1.1.	生年 .....	39
6.1.2.	通婚 .....	40
6.1.3.	居住地 .....	42
6.1.4.	職業 .....	44
6.1.5.	会話能力 .....	46
6.1.6.	会話の話し相手の族群 .....	49
6.1.7.	子どもや孫に期待する言語能力 .....	50
6.1.8.	客家語に対する意識 .....	52
6.1.9.	自己意識 .....	52
6.1.10.	客家語によるマスメディアの影響 .....	53
6.1.11.	ホーロー語に対する意識 .....	55
6.2.	インタビュー調査の背景にある要因 .....	55

6.2.1.	言語政策の転換.....	55
6.2.2.	人口的要因.....	57
6.3.	まとめ.....	58
<b>7.</b>	<b>終章.....</b>	<b>61</b>
7.1.	まとめ.....	61
7.1.1.	言語使用.....	61
7.1.2.	言語使用と各要因との関係.....	62
7.2.	今後の課題.....	64
7.3.	むすび.....	65
	参考資料.....	68
	参考文献.....	72
	謝辞.....	75

# 1. 序章

## 1.1. 研究の背景と目的

台湾は原住民族といわれるマレー・ポリネシア系の先住民たちに加え、多くの漢人たちが移住し形成してきた移民社会である。面積は約 36,000 平方キロメートル<sup>1</sup>、2008 年 2 月末現在の人口が約 2,296 万人である<sup>2</sup>。本研究でとりあげる客家系漢人（以下客家人とする）も、先に移住を開始したホーロー<sup>3</sup>系漢人（以下ホーロー人とする）にやや遅れて、17 世紀後半に中国大陸の広東省や福建省から台湾に渡り、定住している。また戦後には、国民党政府とともに多くの漢民族が台湾へ移住している。その台湾では「1990 年代以降、『四大族群』というカテゴリーが、徐々にコンセンサスを得、現在のエスニック的なカテゴリーを示す用語として定着してきた」（丸川 2000:25-26）。この四大族群とその出自言語<sup>4</sup>についての分類をまとめたのが表 1 である<sup>5</sup>。

表 1 台湾の四大族群と出自言語

族群名	人口割合 <sup>6</sup>	説明	出自言語
原住民族	1. 7%	マレー・ポリネシア系の先住民	アミ語・アタヤル語などの原住民族語
ホーロー人	73. 3%	17 世紀ごろ、中国大陸の福建省南部から台湾に移住した漢民族	ホーロー語（閩南語・台湾語） <sup>7</sup>
客家人	12. 0%	17 世紀後半、広東省や福建省から台湾に移住した漢民族	客家語
外省人	13. 0%	第二次世界大戦後、国民党政府と共に台湾に移住した漢民族	国語 <sup>8</sup> （北京語）やその他の華語

表 1 から、もっとも人口比率が高いのは 70%以上を占めるホーロー人である。客家人は外相人について 3 番目に多く、人口割合的には原住民族と比べれば外省人とともに「マジョリティでもなくマイノリティでもない集団を構成しているといえる」（松尾 2007:26）。

台湾では日本統治時代に国語として日本語の学習が強要された。戦後、国民党政権下に入った台湾では 1987 年の戒厳令解除まで、国語（北京語）の普及に重点が置かれ、ホーロー語や客家

<sup>1</sup> 台湾政府発行の外国人向け観光情報小冊子『Taiwan at a Glance』より。

<sup>2</sup> 内政部統計資訊服務網（<http://www.moi.gov.tw/stat/> 2008 年 3 月 30 日検索）。

<sup>3</sup> ホーローの漢字は「福佬」「河洛」等があるため、ここではホーローと表記する。

<sup>4</sup> 現在、その族群に属する人が皆、その出自言語を話せる、話しているという意味ではない。各族群の言語使用現状の実態はさまざまである。

<sup>5</sup> 黄（1995）、簡（2002）、松尾（2006a）を基に筆者が作製した。

<sup>6</sup> 内政部統計資訊服務網によると、2008 年 3 月現在で台湾には約 57 万人の外国人に査証を発給している。内居留査証が約 48 万人、停留査証が約 9 万人。国籍別には多い順にインドネシア人 13.4 万人、ベトナム人 12.5 万人、タイ人 96.0 万人、フィリピン人 8.96 万人、日本人 3.2 万人、アメリカ人 3.1 万人である。

<sup>7</sup> ホーロー語は一般的に「台湾語」といわれることが多いが、閩南語とも称される。

<sup>8</sup> 台湾の国語は北京語をベースとしながらも「台湾語との接触を経て、独自の特徴が形成されている」（簡 2002:19）そのため、中国大陸の「普通話」と区別するため、本論文では「国語」とする。

語、原住民諸語などは「方言」として軽視されてきた。つまり日本が統治を始めた 1895 年から戒厳令が解除された 1987 年までの 92 年間もの長くに渡り、台湾に住む人々の出自言語は軽視されてきたといえる。戒厳令解除後の 1989 年には本省人<sup>9</sup>を中心とし、母語教育<sup>10</sup>を党の綱領に掲げた民進党が正式に発足した。その民進党が政権を取った翌年 2001 年から、小中九年一貫教育の実施とともに、「郷土言語教育」<sup>11</sup>が各小学校で行われるようになり、ホーロー語や客家語などが学校教育でも教えられるようになってきている。

こういった流れの中、台湾では「多元文化主義」が謳われるようになってきている。1997 年に憲法の条文の第 10 条、第 9 款にも「國家肯定多元文化、並積極維護發展原住民族語言及文化<sup>12</sup>。(国家は多元文化を肯定し、並びに積極的に原住民族の言語及び文化の保護発展を推進する)」という文言が加えられている。しかしながら表面上は多元文化主義でも、台湾社会における現状が四大族群全ての人々にとって平等とはいえない。台湾の歴史の中でマイノリティである原住民族の言語や文化が長期に渡って軽視されてきたからこそ、この条文が加えられたといっても過言ではない。原住民族より人口比率が高いものの、やはり少数派である客家人の文化も尊重されているとはいいがたい観がある<sup>13</sup>。

それでは本論文が扱う「言語」の側面から見るとどうであろうか。筆者は個人にとっての「言語」が以下の通り、尊重されるべきものであるとの認識に立っている。

言語は意思疎通や文化的表現の手段などとして人間の社会生活において不可欠なものである。このことから考えると、コミュニケーションまたはアイデンティティに関わる権利として、ことばに関する権利が基本的人権のなかに確立されていたとしても不思議ではない。

(言語権研究会 1999:8)

しかしながら、実際に社会生活を営む上で、言語の「意思疎通」としての面が重要視され、「文化的表現」の面は軽視されがちである。台湾の社会においても、言語政策によって使用を推進されてきた国語や多数派のホーロー人が出自言語とするホーロー語と、客家人や原住民族の出自言語が平等に尊重されてきたわけではない。その状況は現在までも続いているといえる。例えば、

---

<sup>9</sup> 外省人に対する言葉として、戦前から台湾に定住していた族群であるホーロー人、客家人、原住民を指す。また、狭義的定義では漢民族だけを指し、原住民を含まない。

<sup>10</sup> ここではホーロー人、客家人、原住民族、それぞれの出自言語をそれぞれの族群の「母語」と称している。

<sup>11</sup> 本文 2.2.3.参照

<sup>12</sup> 文建會ホームページ (<http://www.cca.gov.tw/law/html/1-2.html> 2008 年 4 月 20 日検索) より。

<sup>13</sup> 例えば、毎年 4 月初旬に「清明節」という「掃墓」(お墓参り)のための祝日が定められており、学校や仕事休みになる。地元を離れて生活している者も、掃墓のために地元に戻り親戚一同が会するため、金曜日から日曜日までの連休になっているのである。これはホーロー人の大多数の伝統に基づき設定されており、客家人は伝統的にやや早い時期 3 月末に「掃墓」を行うため、休日にはならない。原住民族に関しては「掃墓」という慣習自体が独自の文化に基づいたものではない。

客家人の不平等感の表れとして、2008年に行われた立法委員の選挙の際に、客家人の権利を主張する「客家党」が掲げた政見を紹介したい。客家党は政見として12項目を挙げているが、その第1、第2項目が以下の内容である。

- 一、中小學母語必修。(中小学で母語を必修にする。)
- 二、訂定語言平等法。(言語平等法を制定する。)<sup>14</sup>

この政党が12項目中、最も重要視しているのが言語の不平等是正に関する項目なのである。

台湾において、客家語は客家集住地の中で家庭やコミュニティでの生活言語として使用され、継承されてきた。しかしながら、就職や進学による人々の地方から都市へ、時には国境を越えての流動性が当たり前となって来ている現在、多くの客家人が地方から都市へ移動している。客家語話者にとって不平等な社会状況の下で、客家人は客家語から国語やホーロー語へと使用言語を移行させていくのだろうか。客家語は台湾において今後も継承されていくのであろうか。このような問題意識のもと、本論文では台湾南部の客家集住地、屏東縣内埔郷を基盤とする客家人家族の言語生活の実態に関するインタビューに基づき、分析、考察していくこととする。本研究の具体的な目的は以下の2点を明らかにすることである。

- ① 客家人における言語使用と言語シフトの実態
- ② 客家人における言語使用の実態と深い関係にある要因

なお、本論文では台湾の客家人における「言語シフト」を「何らかの要因により、出自言語である客家語の使用から、他の言語（国語、ホーロー語等）に使用割合が移行していくこと」と定義する。

## 1.2. 先行研究と本研究の立場

### 1.2.1. 先行研究

#### ①黄宣範（1995）

黄（1995）は、楊名暉が1988年に開始したフィールド調査の結果に基づいて台湾中部の雲林縣、彰化縣の客家人の言語使用と言語シフトに関し、分析、考察を行っている。1,028部のアンケートを配布し954部を回収。有効回答は191部（雲林縣91部、彰化縣100部）であった。雲林縣では福建省の漳州府出身の客家人（詔安客）が調査対象で、彰化縣では福佬客と呼ばれるホーロー化している客家人が調査対象となっている。調査内容は、言語能力（国語、ホーロー語、

---

<sup>14</sup> 「第7届立法委員全國不分區及僑居國外國民選舉選舉公報」より。



客家語、日本語、英語)と家庭内における言語使用状況である。調査結果では両親共に客家人の調査協力者(HH)と父親のみが客家人の調査協力者(HT)とに分けている。

雲林縣の詔安客HHの場合、祖父母との会話で国語使用者は0%、ホーロー語が41%、客家語が59%であった。父母とは国語が5%、ホーロー語が45%、客家語が50%となっている。兄弟姉妹では、国語が12.2%、ホーロー語45.9%、客家語41.9%である。子どもとは国語21%、ホーロー語が53.6%、客家語が25%となっている。HHの場合、祖父母、父母、兄弟姉妹に対してはホーロー語と客家語を使用する割合が高く、子どもに対してはホーロー語の割合が高いことがわかった。HTの場合、祖父母77.6%、父母70.5%、兄弟姉妹67.4%とホーロー語の割合が全体的に高くなっている。一方、彰化縣の福佬客の場合、HHとHTの中で客家語を使用するものは全くなく、HHの祖父母に対してホーロー語の使用が100%となり、最低でもHTの子どもに対して70.6%と、非常に高い割合を示している。

この研究は、台湾客家人の言語使用に関する研究がほとんどされていない状況で、言語使用と言語シフトの実態を明らかにした数少ない貴重な研究である。また、2つの異なる地域の客家人を対象にしている点も評価できる。

## ②簡月真(2002)

1998年に台湾北部の桃園縣で行った240人の言語選択に関する面接調査に基づく研究である。調査対象者はアタヤル族・ホーロー人・客家人・外省人それぞれ60名ずつで、老年層(60歳以上)、中年層(59歳~30歳)・若年層(29歳以下)各20名ずつの内訳となっている。言語使用領域として「家庭(父方の祖父、父方の祖母、母方の祖父、母方の祖母、父親、母親、上の兄弟、下の兄弟、配偶者、子ども、孫)」「隣家(老年層、中年層、若年層)」「暗算・祈り」「公的な場(上司(先生)、同僚(クラスメート)、役場、病院、市場、百貨店)」が設定された。客家人の結果は、国語(北京語)の使用割合が高い順に「公的な場」→「暗算・祈り」→「隣家」→「家庭」と浸透しつつあることが明らかになった。この研究は幅広い年齢層に対する調査であり、また言語選択の回答に複数回答を認めている。これらがこの研究の評価できる点であろう。

## ③全國意向顧問股份有限公司(2004)

行政院客家委員会が台湾在住の客家人口基礎調査として行った調査の一環で、371人の客家人に対してインタビューを行った調査に基づく研究である。家庭内での言語使用習慣について調査しており、全体で55.3%が国語を、15.8%が客家語を、28.3%がホーロー語を最もよく使う言語と答えている。客家集住地と非客家集住地とを分けて分析しており、客家集住地では54.0%が客家語を、42.3%が国語を3.4%がホーロー語を最多使用言語であると答えたのに対し、非客家集住

地では 57.4%が国語を、9.7%が客家語を、32.3%がホーロー語を最多使用言語と回答している。また、主な地域での使用割合では、国語を最も多く使用するのが、台北都市部（台北市 73.7%、台北県 71.3%、基隆市 67.3%）であり、客家語を多く使用する地域が新竹縣（44.1%）、苗栗縣（50.1%）、屏東縣（32.0%）であり、ホーロー語が雲林縣（71.1%）、嘉義市（68.2%）、嘉義縣（67.1%）、彰化縣（63.0%）、台南縣（63.0%）、宜蘭縣（63.4%）である。年齢による内訳では（複数回答による分析）、50歳以上の51.1%以上が客家語を家庭内使用言語としているのに対し、29歳以下の若年層では31.1~34.2%であった。複数回答による家庭内使用言語の比例は国語が94.7%、ホーロー語が73.7%、客家語が39.7%であった。家庭内でも国語の使用が浸透していること、客家語の使用割合が低いこと、またホーロー語の使用割合がかなり高いことがわかった。この研究は台湾全土での調査であり、また客家集住地と非客家集住地、各都市のデータを比較している点で貴重なデータである。

#### ④世新大学(2004)

行政院客家委員会の委託調査で、客家語の使用状況について、台湾各地の23縣市を訪問した大規模な調査に基づく研究である。また、③の人口調査の結果とも絡めて分析している。調査結果について、大きく13歳以上2,114名と12歳以下719名とに分けて、それぞれの言語能力や言語使用について分析している。13歳以上の95.0%が国語、81.8%が客家語、69.9%がホーロー語を良く使う言語としている。その他原住民諸語が0.5%、英語が6.9%、日本語が2.0%であった。13歳以下では家族への言語使用について分析されており、父母に対して34.4%が客家語、57.5%が国語、5.7%がホーロー語で話しかけるとい調査結果であった。また、13歳以下の客家語能力について、流暢であるのは13.8%、ある程度話せるのが48.0%、聞き取れるが話せないのが24.1%、全く分からない者も10.7%いることがわかった。その他、若年層への教育について10の客家生活学校<sup>15</sup>（いずれも小学校）に通う生徒およびその父兄に訪問し、言語使用等に関する変化状況を分析している。台湾全土にわたる調査であり、さらに若年層の言語使用に着目しており、今後の客家語の継承に関する大変貴重なデータであるといえる。

#### ⑤松尾慎（2006b）

台湾各地出身の父方あるいは母方のいずれかが客家系である台湾人21名に対し、言語選択及びその要因についてインタビュー方式で行った調査に基づく研究である。1925年生まれから1985年生まれの幅広い年齢層を調査対象としている。言語使用領域として「家庭」「仕事関係」「交友関係」が設定され、その他会話能力、自己意識、両親、祖父母の出身地、個人的属性（年齢、居

---

<sup>15</sup> 本論文 3.3.2.参照

住地、職業、学歴など)を細かく調査している。結果として、家庭内では19名が客家語を選択し、1973年以降生まれは1名を除いて兄弟と客家語を使用していない。祖父母に対してはほとんどの調査者が客家語を選択し、父母を持つ15名中12名までが客家語を使用、また配偶者に対してはほとんどの人が客家語を選択していることがわかった。仕事関係では客家語と国語だけでなく、ホーロー語の選択が多いこと、交友関係でも同様にホーロー語の選択割合が高いことが分かった。また、要因として、生年、居住地が大きく関わることもわかった。この研究は詳細にインタビューを行っており、データの信頼性が高く、年齢層も幅広い。また、言語選択の要因をしっかりと聞き込んでいるため、言語使用と要因の関連性が明確である点がこの研究の特徴であろう。

### 1.2.2. 先行研究の限界点と本研究の意義

1.2.1.において、台湾における客家人の言語使用に関する先行研究を概観した。いずれの研究も特徴があり、一定の成果を挙げていると思われる。しかしながら、これらの研究には大きく分けて2点の問題点がある。一つ目は流動性の高い現代社会において、「移動」や「通婚」は少数派言語が多数派言語に移行していく大きな原因の一つであるが、それが明らかにされていない点である。例えば黄(1995)は客家集住地在住者のみを対象者としているため、「移動」の現状は見えてこない。簡(2002)は、通婚家庭をほとんど調査対象にしておらず、また、1つの客家集住地在住者のみへの調査である。松尾(2006b)は通婚家庭に生まれた客家系漢人も対象としているが、結婚している調査者の配偶者のほとんどが客家人であり、居住地と出身地を関連付けていない。世新大学(2004)でも、台湾における客家人の移動の状況をポイントにはしていない。二つ目の問題点は言語使用と要因の関連性である。例えば全国意向顧問股份有限公司(2004)は客家語能力、通婚割合等も調査されているが、それぞれ別立ての章になっているため、関連性は分析されていない。

本研究では以上の先行研究の成果と限界点を踏まえた上で調査、分析し、考察を加えていくこととする。本研究の意義は以下の通りである。

まず、第一の意義は調査協力者の背景の明確さにある。年齢、居住地、職業、配偶者の族群等の言語使用と深く関係するであろう情報と実際の言語使用状況を詳細に分析することにより、大規模調査によるデータではわからない背景的要因まで考察できる。

そして第二の意義は、先行研究等で背景的要因として取り上げられていながらも、実際の言語使用との結びつきが明確にされてこなかった、移動と通婚の現状を明らかにすることである。台湾でも、進学や就職等で特に農村部から都市部への人口の流出が社会問題となってきた。農村部にあることが多い客家集住地もこういった問題は深刻であり、2002年から2004年にかけて実施された「新故郷社区营造計画(新故郷コミュニティ作り計画)」では「新客家運動」が上げら

れ、客家庄<sup>16</sup>に活力を与えることが目標とされている。現在も進行中の「六星計画」では、「新客家運動」そのものは目標からはずされたが、行政院客家委員會がコミュニティ活性化のための推進機関に加わっている<sup>17</sup>。また、全國意向顧問股份有限公司（2004）によると、客家人の通婚の比率は46.4%と、ホーロー人14.1%、原住民族31.6%<sup>18</sup>と比べてかなり高い。移動と通婚の問題は台湾の客家人に限られたことではなく、他の少数派言語の維持問題にも深く関わるものである。これを要因として明確にすることにより、言語使用とその背景的要因がさらに把握できるものと思われる。

第三の意義は、先行研究が主に北中部の客家集住地を中心に調査されたものが多かったのに対し、本研究の主要調査地は南部の客家集住地が中心である。南部の客家集住地の現状は先行研究ではあまり調査されていない。また、河村(1998)によれば、北中部の客家集住地は比較的都市化の進展が進んでいるのに対し、南部は「比較的伝統的な生活形態が維持されている」(河村1998:33)。そのため客家人の都会への「移動」状況を把握するには、南部の客家集住地を中心に調査するのが適当と思われる。これらが、本論文の意義である。

### 1.3. 本論文のアウトライン

本論文では以下の通り論を進めていくこととする。まず2章では、日本統治時代以降の台湾の言語政策について概観する。言語政策が、台湾における現在の言語使用状況を作り出した大きな要因であるといえるからだ。次に3章で台湾における客家人の現状と客家語継承のための対策等について概観し、本論文で客家人を取り上げた背景を記したい。4章からは本論に入っていく。まず4章では主要調査地である屏東縣内埔郷の概要や調査協力者、調査の概要をまとめる。5章では各領域における調査協力者の言語使用について、インタビュー調査のデータを基に分析する。6章では言語使用と深い関係のある要因について、調査項目から得た要因、その他の要因に分け、分析、考察する。

---

<sup>16</sup> 台湾における客家集住地の総称

<sup>17</sup> 台湾社區通 (<http://www.sixstar.cca.gov.tw> 2008年1月28日検索) より。

<sup>18</sup> 全國意向顧問股份有限公司(2004: 4-15~20)

## 2. 台湾の言語政策

本章では、現在の言語使用状況を作り出してきた台湾における言語政策を、戦前の日本統治時代と戦後の中華民国の国民党政府統治開始後に分けてまとめていくこととする。

### 2.1. 日本統治時代の言語政策

台湾は1895年に日清戦争に敗北した清が下関条約によって日本に割譲し、1945年第二次世界大戦の敗戦により中華民国に返還されるまで、日本政府により統治された。日本統治以前の台湾の言語使用状況について藤井(2003)は次のように述べている。「台湾では、清朝時代を通じて中央政府の支配は緩やかであり、それゆえ、人々が言語を強制されるようなことはなかった。中国大陸同様に、人々は日常のコミュニケーションには母語を使用していたのである」(藤井 2003:145) そういった多言語状況の台湾で、台湾総督府はこの土地を統治していく上で、「国語」として「日本語」を普及、強制していくことになる。

陳(2001)は「日本の植民地統治は『同化』統治として位置づけられる」(陳 2001:24)と述べ、また「推進の期間や持続性、普及面の規模、また政策としての一貫性をもっとも持っていたのは国語教育である」(同:24)としている。以降、「国語」普及の経過を順に追っていくこととする。

1895年8月台湾総督府学務部長として赴任した伊沢修二は、翌1896年には「国語講習所」及び「国語学校」を設置し、日本語教育を開始していく。1899年には「台湾公学校令」が發布され、台湾人児童は「公学校」で、日本人は「小学校」で教育を受けることになった。伊沢の就任時期の日本語教育は国語の普及に力を入れるため、強制使用には至っていなかったようだ。蔡(2008)によると、『土語』(閩南語)はずっと『国語教育』と密着していた」(蔡 2008:3)。また、「領台初期の『国語教育』において未だに方言を抑圧するまでにはいかないと見え、寧ろ方言を日本語学習の手段に利用した」(同:3)といえるようだ。

国語教育が「同化政策」の色を帯びていくのは、1919年に「台湾教育令」が發布され、1922年には新「台湾教育令」が公布され、公学校での漢文教育を禁止していく方策が始まった頃からだろう。「台湾の有識者たちの間に反対の機運が広まった」(黄 1995:93)という。その後1926年には「台湾文化協会」が漢文委員会を設置するなど台湾知識人による抵抗は続くが、徐々にこの動きは弱まっていき、1937年には公学校の課程から正式に漢文科が削除された。

1937年以降、日中戦争の勃発で戦時体制に入った日本では「皇民化運動」の名の基に国民の意識を戦争に向かわせていった。翌1938年には「国家総動員法」が發布され、当時日本の植民地であった台湾や朝鮮で「国語常用家庭」や「改姓名運動」という国語普及のための対策が推進されていく。国語常用と認定された家庭にはいろいろな面で便宜が図られた。台湾総督府(1939)によると、1939年の時点で「満6歳から14歳までの学齢期にある少年に就いて調査いたして見ま

すと、その就学率が46%でありますから尚学校に行かぬ者は、全島に70万近くあることになるのであります」(台湾総督府 1939:236)。更に「青年期の者については就学率が5%にも達せぬ」(同:236)としている。1939年には日本語の普及率がそれほど高くなかったことが推察できる。その後、1941年「公学校」は「国民学校」と名前を改称され、「殊に初等普通教育に於て本島人児童を收容している公学校も、主として内地人<sup>19</sup>児童を收容している小学校同様の国民学校なる名称に改められ、目的は両者全く同一となった」(同 1941:354)。

台湾における日本語の普及率がかなり高かったとする文献も多々あるが、日本の50年に渡る国語普及政策は必ずしも成功に終わったとはいえない状況であったと見るほうが妥当であろう。その理由として蔡(2008)は「総督府は初めから台湾人と日本人との教育を別々におこない、一方は小学校、また一方は公学校と差別教育を取ったのである」(蔡 2008:5)さらに「日本人児童と同じ教室で一緒に学ばせたら、事情は変わったかもしれない」(同:5)と指摘している。公学校を卒業してもその上の中学校や高校への進学は閉ざされていた。台湾人の中で進学を許されたのは小学校へ入学できた一部のエリートだけであった。ほとんどの台湾人が公学校の6年間の教育を受けただけで、日本語が浸透したとは言いがたいであろう。「これが幸いしてか、台湾の方言は公の場で抑圧されても家庭では依然として使われていたのである」(同:5)。

## 2.2. 国民党政府統治開始後の言語政策

1945年日本は第二次世界大戦に敗戦し、カイロ宣言に基づき、台湾は日本の植民地統治から解放され、国民党政府が統治することになった<sup>20</sup>。何(2007)によると、「大部分の民衆は『興奮ともいえる喜び』を抱き新時代の到来を迎えようとした。台湾が中国に統治されることになったことについて不安を抱くこともあったと思われるが、明確な反対意見が出されることはなかった」(同:58)。新しい国語(=北京語)についても、「終戦当初、台湾人は一日も早く新しい『国語』(北京語)の学習に期待をかけたのであった」(蔡 2008:5)。

その後、台湾で現在の「国語」(北京語)がいかに普及されていったのか、1945年以降の台湾の言語政策について、藤井(2003)は以下のように時期区分している。

1. 「国語」の中国化 (1945-49)
2. 「国語」の絶対化 (1950-1986)
3. 「国語」の多元化 (1987-現在)

<sup>19</sup> 「本島人」はもともと台湾に住んでいた「台湾人」を、「内地人」は日本から台湾に移り住んだ「日本人」をさす。

<sup>20</sup> 国民党政府の機関そのものが台湾へ移動するのは、1949年の国共内戦に敗れた後である。

この場合の「国語」とはいわゆる「北京語」のことであるが、本論でもこの区分を基に論を進めて行く。

### 2.2.1. 「国語」の中国化(1945～1949)

「国語」としての北京語の普及は1945年すぐ開始されたわけではない。「北京語による『国語』教育は大陸からの教師が来るまで待たざるを得なかった」(蔡 2008:5)<sup>21</sup>。翌1946年4月に「台湾省国語推行委員会」が組織され、国語の普及が始まった。当時は日本統治の影響を払拭することに重きが置かれていた。『台湾省国語運動綱領』の第1条に「台湾語の回復を実現し、方言との比較によって国語を学習する」(方 1965:131)<sup>22</sup>とある。そのためにホロー語、客家語を復活させ、それから国語を習得させようという政策が敷かれた。「こうした方法の採用は、祖国復帰の喜びに沸く台湾の大多数の漢族の人々に対し、彼らの母語が漢語の一種であるという意識を芽生えさせることで、心理面で今後の『国語』普及を円滑に進めようとしたからであった」(藤井 2003:151)。松尾(2006a)は当時の国民党政府が台湾における言語を如何に認識していたかについて、ホロー語や客家語が「国語」の方言とされていること、また、原住民諸語は「方言」とも「言語」とも認識されていなかったことを指摘している(松尾 2006a:18)。

1946年10月には新聞・雑誌などの日本語版が廃止され、これが「結果的に台湾の人々に対する言論の弾圧」(藤井 2003:151)となった。「日本語」を解する本省人と「国語(北京語)」を話す外省人との溝は、政府の悪政や本省人に対する差別によって、大きくなっていった。そして1947年2月28日の二・二八事件<sup>23</sup>をきっかけに民衆による反政府暴動が台湾各地で勃発した。政府軍による武力弾圧によって一連の暴動は抑えられるが、以降1987年まで台湾では長期に渡って戒厳令が敷かれることになった。

### 2.2.2. 「国語」の絶対化(1950-1986)

1949年、国共内戦に敗れたため、国民党政府は中華民国という国家体制そのものを台湾に移した。そのため国民党政権にとって台湾は共産党政権から再び大陸を取り戻すための基地ということになった。国家団結のためには言語統一は欠かせないという見解から、「国語」を絶対的なものとして普及していくことになる。同年11月「国語正音補充辦法」により、まず、教員から徹底して国語を学ぶよう規定した。1952年には「本省各県市政府施政準則」で、日本語、台湾語での教

---

<sup>21</sup> 筆者自身も聞き取り調査の際に、終戦後、客家語で一年教育を受け、それから国語の教育へと切り替わったという話を聞いている。

<sup>22</sup> 日本語訳は藤井(2003)を参考にした。

<sup>23</sup> ヤミタバコ取締りによる警官と民衆とのいざこざに端を発し、各地で為政者への抗議運動が巻き起こった。これをきっかけに大陸から派遣された国民党政府軍による本省人に対する弾圧が始まった。

学を厳禁し、国語の不正確な教員は補習を義務付けるように指示した<sup>24</sup>。

さらに国語の使用が徹底されるようになったのは 1956 年に「説国語運動」が始まってからである。公的な場所では「方言」をさげ、国語を使用することが規定された。国語の使用は小学校で最も徹底され、生徒が学校でホーロー語や客家語、原住民諸語などの方言を話せば、怒鳴られたり、叩かれたり、十元の罰金を取られたり、「狗牌」と言われる罰札をかけて登下校させられるなどの罰則を受けた<sup>25</sup>。「糾察隊」を組織し、生徒が方言を話すのを監視させたり、学生が互いに検挙しあうのを奨励しさえしたという<sup>26</sup>。

1971 年 10 月総会の国連決議により、中国代表権が中華人民共和国に移り、中華民国は国連を脱退した。事実上、国際社会から孤立することになった国民党政府は、「国家意識」を高めるために、「国語」の推進に力を注ぐようになった<sup>27</sup>。同年「中華文化復興運動再推進計画綱要」が規定された。1973 年 1 月には「国語推行辦法」が制定・発布される。本法において特に注目すべきなのは、「注音記号」の使用が義務付けられたことである。当時、中華人民共和国ではアルファベットによって発音を表す「漢語拼音法案」が制定されていたが、このピンインに対して、漢字の一部を生かして作られた「注音記号」はまさに「中華文化」の象徴の一つであった。

社会的影響が大きくなってきていたラジオ・テレビに対しては、1976 年に「廣播電視法」「廣播電視法施行細則」が発布され、「方言」の使用に対する制限を加え、国語の使用をより推進した。

「廣播電視法」の第 20 条では、放送局による国内向け放送の放送言語について、「国語」を主とすべきであり、「方言」の使用は年々減少させるよう定めている。また、これに違反したものには警告を与えることが明記されている。「廣播電視法施行細則」では、国語による放送の比率をラジオは 50%、テレビは 70%と明示している。

1970 年代の後半、戒嚴令による政治的な抑圧、国語使用の強制による言語的な抑圧に対し、本省人の中から民主化を訴える動きが出てきた。1977 年には桃園縣長選挙の際に国民党が開票で不正をしたことが発覚し、暴動に発展した中壠事件が起こった。それに端を発し、1979 年に雑誌『美麗島』が創刊、12 月 10 日に雑誌社支社でおこなわれた集会が、無許可を理由に官憲の規制にあり、衝突して流血騒ぎになった美麗島事件が起こり、反国民党の指導者たちが多く逮捕された。

こうした民主化の動きに対して、「国語」の普及は強化されることになった。1979 年には教育部に「国語文教育促進委員会」が設置された。翌 1980 年には縣市ではすでに回復設置されていた「国語推進委員会」が教育部本体でも再度組織された。さらに 1981 年に「教育部加強推行国

---

<sup>24</sup> 松永(2006:225)の年表の記述を基に筆者が文章にまとめた。

<sup>25</sup> 「十元の罰金」や「罰札をかけたの登下校」については、筆者が聞き取り調査の中で得た情報である。

<sup>26</sup> 洪(1992:42)及び、陳(1998:1)等で指摘されている。

<sup>27</sup> 陳(1998)では、1970 年代から 1986 年までを「国語統一政策を貫徹させる時期」と区分し、この時期の徹底した「国語」普及について述べている。



語文教育実施計画」が制定され、「国語」絶対化へと流れを押し戻そうとしたのである。

しかしながら、1980年代に入り、民主化の流れは「党外」<sup>28</sup>と言われる無党派層の活動へと発展していった。1981年の省・地方議会議員選挙で躍進した「党外」は、翌1982年米国へ外交使節団を送り、反国民党台湾住民の存在をアピールし、1983年には「党外人士選挙講演会」が結成されスローガンが発表される。1986年当時の総統であった「蔣経国と政府が政治改革の具体的検討に入り始めると、『党外』は素早く反応し、民進党<sup>29</sup>を結成する(9月)」(河村 1998:9)。この民進党は同年12月に行われた初の複数政党による立法院選挙で投票率25%を獲得し、政党としての基盤を固めることになった。

### 2.2.3. 「国語」の多元化(1987-現在)

1987年は台湾近現代の歴史の中で一大転換期ともいえる。38年間国民党政権によって敷かれて来た「戒厳令」が解除されたのだ。この後、1988年に「報禁」が解除、1989年に「党禁」が正式に解除され民進党が正式に承認された。外省人を中心とする国民党に対し、民進党は台湾の人口の7割以上を占めるホーロー人が中心となって結成された。そのため、民進党は言語政策に関しては国民党とは全く異なる方針であった。以下は民進党の「綱領」の「行動要綱」<sup>30</sup>からの抜粋である。

118. 国民義務教育は単一言語によって授業を行うべきではなく、各族群の言語を尊重すべきである。また、母語教育を推進する。

119. 教育の内容は、各族群やコミュニティに特有の生活方式を尊重したものでなければならない。また、異なるエスニックグループやコミュニティどうして生活の経験を共有すべきである。

ホーロー系を支持層とする民進党での中心言語は、ホーロー語であった。民進党はこのホーロー語の使用を公的レベルまで押し上げようとしたのである。「但し、閩南語(ホーロー語)のみを推進したのでは、これまでの『国語』政策と変らなくなる。そこで、閩南語をも含む『台湾各民族の言語』の地位の向上を訴えたのである」(藤井 2003:162)。実際に1989年の選挙では、民進党の候補者はホーロー語で選挙演説を行った。これに対抗して国民党の候補者もホーロー語を混ぜて演説を行うようになる。もちろん台湾の最多数派であるホーロー人の支持を得るためであろう。この選挙で「プライベートな言語として『国語』に抑圧されていたはずの方言が、公的な場で用

<sup>28</sup> 当時の台湾は国民党1党独裁であったため、国民党員以外の無党派層を総称して「党外」と言った。

<sup>29</sup> 正式名は「民主進歩党」

<sup>30</sup> 民進党ホームページ(日本語版あり <http://www.dpp.org.tw/> 2008年2月8日検索)

いられるだけでなく、力（集票力）を持った言語として再認知された」（同:162）のである。

また、教育の場においては 1990 年代に入って具体的な方策として動き始める。1990 年 9 月には台北市の小学校で初のホーロー語の授業が開始されている。それについて「1989 年の選挙で民進党が政権を獲得した宜蘭縣、台北縣、屏東縣、高雄縣、新竹縣、彰化縣等で、1990 年以降ホーロー語、客家語、原住民諸語の教育が実験的に開始された」（陳 1998:79）。2001 年には小中 9 年一貫教育の導入と共に、「郷土言語教育」が全国一斉に始まった<sup>31</sup>。2003 年 1 月に教育部によって公布された「國民中小學九年一貫課程綱要」の実施要点によると「小学 1 年生から 6 年生の生徒はホーロー語、客家語、原住民語等三種の郷土言語から一種を履修することが必修で、中学では学生の希望により自由選択で履修できる。学校は地区の特性及び学校の資源により、閩南語、客家語、原住民語以外の郷土言語を開設し、生徒に選択学習させてもよい」<sup>32</sup>と述べられている。公教育の場での母語教育が正式に始まったのである。

メディアに関しては、1993 年 7 月 13 日に『廣播電視法』が修正され、「方言」に対する制限が削除された。具体的には第 20 条の新条文で「放送局による放送の放送言語は本国の言語を主とし、特に少数民族言語やその他の少数民族の言語を放送する機会を保障し、特定の言語が放送される機会を制限してはならない」と規定された<sup>33</sup>。それまで「方言」であったものが「言語」として扱われていることにも注目されたい。これにより、まず多数派の言語であるホーロー語によるテレビ、ラジオ番組が急増した。その後 2003 年には客家電視台が、2005 年には原住民電視台が放送を始め、それぞれ客家語、原住民諸語による 24 時間のテレビ放送が行われている。

民主化にともない、それまで平等に「抑圧」されてきた「方言」が制度上は「郷土言語」という名称で各族群の母語として尊重されるようになってきた。しかしながら、実際の台湾社会における各出自言語の地位が平等になったということではない。藤井(2003)は「台湾社会内部における閩南系・閩南語偏重は明らかであり、方言の地位向上とは言っても、現実には専ら閩南語の地位向上でしかなかったのである」（藤井 2003:164）と、指摘している。日本統治時代から戒嚴令解除までの間、「国語」に対する「方言」として同じように抑圧されてきたが、民主化された社会では市場原理が導入されるため、メディア等で流れる情報量は、人口割合で台湾の大部分を占めるホーロー語が圧倒的に多い。また、「郷土言語教育」でも、問題が生じている。上述の通り、実施要点には「小学 1 年生から 6 年生の生徒はホーロー語、客家語、原住民語等三種の郷土言語から一種を履修することができる」とあるが、三種の郷土言語の教育が平等に受けられる環境にあ

<sup>31</sup> 実際には学校によって開始時期や開講言語に差がある。（松尾他 2008:329）

<sup>32</sup> （台湾）教育部 <http://www.edu.tw/index.htm> （2008/01/16 検索）

<sup>33</sup> 中華民國行政院新聞局全球(<http://info.gjo.gov.tw/> 2008/05/04 検索)によると、第 20 条は 1993 年 8 月 2 日に削除されている。そのため、陳(1998:192)に記載されていた条文を参考に筆者が日本語に翻訳した。

るとは言えない。例えば松尾他（2008）における台中市の公立小学校での調査によると、54校中36校（67%）の小学校でホーロー語が必修となっている。つまり、たとえ客家人や原住民族の児童であっても、かならずホーロー語を学ばなければならないことが多いのである。もちろん客家集住地や原住民集住地では「郷土言語」としてそれぞれの言語が教えられているだろうが、他地域へ移住した場合にはホーロー語の授業を受けなければならなくなるのである。一方、絶対数で勝るホーロー語に関しては移動先でも学べる可能性が高い。一週間に1時限（40分）の授業で学習効果が上がるとはいえないが、保護すべき客家語、原住民諸語よりも、むしろホーロー語の地位の向上にしかつながらない可能性もある。

松尾(2006a)は近年の台湾社会におけるホーロー語の地位向上について、「言語政策の転換による郷土言語の推進政策は結果としてホーロー語を強く後押しし、結果としてホーロー語の選択割合が増加しつつあるのではないかと思われる。つまり逆行的言語シフトが起こりつつあるのではないかと推定される」（松尾 2006a:116）と指摘している。台湾の言語が「国語」と「台湾語」としての「ホーロー語」に2極化されていくのか、今後の言語政策の動きにかかっているといえよう。

### 3. 台湾における客家人の特性と客家語継承の動き

#### 3.1. 台湾における客家人とは

##### 3.1.1. 客家人の分布

台湾の客家人の主要な集住地域は主に内陸の山間部近くの農村にある。その分布は割合が多い順に、新竹縣（29万人：63.0%）、苗栗縣（34万人：60.06%）、桃園縣（58.9万人：32.2%）、花蓮縣（7.8万人：22.1%）、屏東縣（15.3万人：16.9%）、台中縣（20.8万人：13.6%）などである<sup>34</sup>。新竹縣・苗栗縣・桃園縣は北部、花蓮は東部、屏東縣は南部であり、さらに中部の台中縣にも客家人は多く居住し、客家人は台湾各地に散住しているといえよう。また、客家語には変種も多く、現在も話されているものとして、主に5つの変種に分類されている。最も話者が多いのが四縣変種で、桃園縣、新竹縣の一部、苗栗縣、高雄縣、屏東縣、台東縣等で話されている。ついで海陸変種が多く、桃園縣、新竹縣の大部分、花蓮縣で話されている。その他大埔変種が台中縣、苗栗縣の一部で、詔安変種が雲林縣、饒平変種が苗栗縣の一部で話されている<sup>35</sup>。各変種の音韻差は決して小さくなく、そのため、24時間客家語で放送する客家電視台<sup>36</sup>では、ニュース番組のキャスターの出身地が名前とともに必ず表示されている。また、番組によっては枠外に「○○腔<sup>37</sup>」と表示が出ている場合もある<sup>38</sup>。

##### 3.1.2. 台湾における客家人像

台湾において客家人が多数派でないことは1.1.の各族群の一覧表で明らかにしたとおりである。マジョリティでもなく、マイノリティでもないという客家人は、台湾の歴史の中で独特な自己像を築き上げてきた。自身も客家人である社会学者、徐正光は台湾における客家人像について以下のように記している。

在台灣、客家人常被稱社會中的隱形人。他們在一般的公共生活中可以很流利的使用北京話或閩南話、但很少或避免使用自己的母語、在社會和政治運動上、他們較少參與、或即使積極的參與、他們也儘可能凸顯作為一個族羣的客家人的身分。（徐 1991:4）

台湾で、客家人は常に社会の隠形人と称されてきた。一般的に公共生活では北京語や閩南語を流暢に話し、自分たちの母語を話すことがごく少ないか、もしくは使用をさけている。社会

<sup>34</sup> 数的データは全國意向顧問股份有限公司(2004:1-19)より

<sup>35</sup> 陳 2005:88 の分類表を参照した

<sup>36</sup> 3.3.1.参照

<sup>37</sup> 「腔」はアクセントを意味し、社会言語学的用語で言えば「変種」を指す。

<sup>38</sup> 今回の聞き取り調査の中でも、他の変種での番組が聞き取りにくいことを語った調査協力者もいた。

や政治運動に、参加する者も少なく、或いは積極的に参加したとしても客家人という族群の身分を突出させることはない。

自分たちが何者であることを表明することがあまりない「隠形人」としての姿は、台湾という島国で多くの民族と接触する中から生まれた台湾独特の客家人像である。

客家人はホーロー人よりやや時期を遅くして台湾へ渡ったことに加え、その数も少なかった。そのため、ホーロー人の多い地域は豊かな平野部であるのに対し、客家人の集住地は内陸の山間部近くに多い。「清朝支配下においては数十回におよぶ反清開拓農民武装闘争が起こっているが、その中でも大規模なものであった朱一貴蜂起(1721年)、林爽文蜂起(1786年)など、またその他相次いで発生した分類機闘が客家・福佬(ホーロー)間に深刻な衝突と仇根をつのらしていった」(河村 1998:24)。こうした戦いの結果、結局は清朝に利用され、清朝側に協力した形ともなり、これが後までホーロー人との確執を生むことになった。両者の確執は清朝期、そして日本統治時代、国民党統治時代まで、執政者に利用されていくことになった。

また、河村(1998)によると、客家人は開墾環境が不利な条件でも、農業を生業とし続ける者が多かったのに対し、ホーロー人は開墾環境が有利な条件に加え、商才を生かして貿易や工業生産に従事するようになったものも少なくなかった。現在の都市状況を見ても、台湾の大都市は台北をのぞき、高雄市、台中市などほとんどがホーロー人を中心とする町である。客家集住地は農村が多く、人口流出の危機に晒されている場所も少なくない。客家人が農村から都市へでて進学、就職する際にそこで出会うのが客家人である可能性は非常に低い。そこでは「客家であることを敢えて表に出さないようにし(隠形化し)、生活を築いていく上で不利益になるような余計な福佬人との緊張、摩擦は避けようとするといった傾向が定着していった」(河村 1998:25)。

学校や職場で出会って、客家人同士がそれを長い間知らないでいることもよくあるという。また、祖父母の世代から客家語を全く家庭で使わなかったという客家人も多数いる。黄(1995)によると、福佬客と呼ばれる彰化縣の客家人たちはすでに 100~120 年前にはホーロー語が客家語にとってかわり生活言語として定着し、すっかり「ホーロー化」している。彰化縣に近い台中市ではこういった客家人に出会うことも珍しいことではない。

徐は「客家は元来その歴史を極端なまでに重視し、固有の文化の優越性を誇る、客家としての意識を強く抱いているひとびとである<sup>39)</sup>(徐 1991:4)と、本来の客家人が持つ性質について述べている。彼はこの性質は「隠形人」としての姿と矛盾しているが、それが台湾における客家人の姿であるとしている。長年客家であることを隠し、あるいはホーロー人に同化してきたのが台湾の客家人であり、それが台湾という孤島で少数派として生きていくうえでの現実であった。そう

---

<sup>39)</sup> 日本語訳は河村(1989:25)を参考にした。

いった傾向が台湾の人口比における客家人の比率の減少、果ては自身の文化・言語の喪失へとつながっていった。また、「客家人にとり非常に抵抗があることとして繰り返し言及され、名乗りということに根本的に関わっている問題として、『台湾人』『台湾語』という言い方についての問題がある」（河村 1998:17）。台湾では「台湾人」といえばホーロー人をさすのが一般的であり、台湾で「你會講台語嗎？」と聞かれれば「ホーロー語話せる？」と同義であるのだ。「客家人は台湾人ではなく、客家語は台湾語ではないのか」（同：17）と、同じく台湾に住む客家人としては抵抗感を感じ、この問題に対する批判的な声が客家人の中からも上がって来た。

こうした長年の問題に対する客家人としての意識が芽生え、1987年の戒厳令解除前後の民主化の流れの中、自分たちの文化や言語の喪失に対して危機感を抱き、客家人としての自己主張をする「客家運動」と言われる動きが起こった。

### 3.2. 客家運動

客家運動の具体的契機となったのが、1987年の『客家風雲』の創刊である。1988年中期にはその内容が客家意識の集結に焦点をあわせたものになっていった。こういった気運から同年11月9日台湾南部六堆<sup>40</sup>での言語権益をアピールする集会『六堆客家之夜』が起こった。これに続いて12月28日には台北市で「1228 還我母語（客家語）」と題したデモ行進（6000人を超える規模）が実施される。この運動の主な要求は「開放客語廣播、電視節目、實行雙語教育、建立平等語言政策、修改廣電法二十條對方言的限制條款為保障條款（客家語のラジオ放送、テレビ番組、バイリンガル教育の実行、言語平等政策の成立、電波法20条を方言の制限の条項から、保障する条項に改定する）」（曾 2000:106）であった。しかしながらこの運動の結果として、「政府側から具体的に示された反応は、わずかばかりのテレビ放送枠の検討（このとき提示されたのは1週間に30分というもの）だけであった」（河村 1998:31）。

1990年1月から同雑誌は『客家』に改名し、内容も政治的なものから文化、民族、歴史研究などを中心としたものに変ったという。同年12月「客家公共事務協会」が結成された。この会は出版活動やさまざまな催し物（文化講座、各種の講演会、スピーチコンテスト等）の運営、大学の客家研究会支援、そして政府、公共機関などへの要求やアピールといった活動を精力的に行っている（河村 1998:34）。同会が台湾での歴史や経験、そして現状認識を基盤に自分たちを把握し、「隠形人」の姿と決別し、堂々と客家人であることを表明できる「新客家人（新客家人）」という理念を打ち出した。この理念がのちの客家運動の中でよりどころとなっていったという。

客家運動の最大の成果といわれているのが、1994年9月の「寶島客家電台（ラジオ）」成立で

<sup>40</sup> 1721年に起こった反清開拓農民武装闘争「朱一貴蜂起」の際、高雄、屏東地区の客家人が「六」支民間義勇軍「隊」を結成した。後にその際の客家郷の総称を「六堆」と呼ぶようになった。その後、ホーロー人との衝突が続いたという（張 2004:40）。本研究の調査地である内埔郷も、六堆客家に含まれる。

ある。正式に認可されるのは 1996 年 7 月のことであるが、これによって世界で初めての客家語による終日放送を行うラジオ局が発足した。同電台はラジオ放送だけでなく、1994 年 12 月に起こった「独尊國語」に抗議する「還我權益行動」や、1995 年の「客家權益行動聯盟」の成立、同年 5 月 20 日の「520 黨政軍退出三臺<sup>41</sup>、媒體全面改造大遊行（520 党政府軍 3 テレビ局退出、メディア全面改造大デモ行進）」への参加など、さまざまな運動で中心的な役割を担ったとされている。

その後、1997 年に高雄縣政府に「客家事務委員會」が成立するなど、運動が制度化されていく中で民間による大きな客家運動の動きは分化、終結<sup>42</sup>した。

### 3.3. 行政院客家委員會成立後の対策

#### 3.3.1. 行政院客家委員會成立と客家文化・客家語継承のための対策

台湾全土の民主化の動き、客家運動の流れ等を踏んで、2001 年 6 月 14 日当時政権政党であった民進党を中心に「行政院客家委員會」が成立した。その後は当委員会が中心になり、客家文化・客家語継承のためのさまざまな活動や行事が行われている。たとえば、2003 年 7 月には「客家電視台」が放映を開始し、24 時間の客家語によるテレビ放映が始まっている。番組<sup>43</sup>の中には客家語を学習するためのプログラムもある。同テレビ局は 2007 年 1 月には「原住民電視台」とともに、「台湾公廣集團（TBS）」に加入し、公視基金会<sup>44</sup>の傘下に入っている。また 2003 年 8 月中央大学に全国初の客家社会文化研究所（大学院）と客家学院が成立し、その後各地の大学で客家関係の大学院が設立されている。さらに同年幼稚園、小学校、中学校を対象に、「客家生活学校」の認定が開始されている。これについては次節で詳しく言及する。また、2005 年には「客家語言能力認証考試」（客家語能力検定試験）が開始され、台湾内で話されている主な 5 つの変種について、客家語能力を測る試験が受けられるようになっている。その他、行政院客家委員會は毎年の「客家博覽會」の開催、客家に関する研究、研究者への助成等、さまざまな形で客家文化・客家語継承の動きを後押ししている<sup>45</sup>。

#### 3.3.2. 客家生活学校

行政院客家委員會の取組みの中で特に客家語の継承のための対策といえるのが、客家生活学校であろう。中学校、小学校、幼稚園が行政院客家委員會に「生活学校」として申請し、学校生活

<sup>41</sup> 台湾の三大テレビ局「台視」「中視」「華視」を指す

<sup>42</sup> 研究者によっては今でもこの運動が続いているという見解もあるが、行政院客家委員會成立後は政府主体の動きと考え、筆者は「終結」という見方をしている。

<sup>43</sup> 客家電視台ホームページ <http://www.hakkatv.org.tw/> に番組表が掲載され、番組が紹介されている。

<sup>44</sup> 台湾の公共放送グループ

<sup>45</sup> 行政委員客家委員會のホームページ <http://www.hakka.gv.tw/> に様々な活動が紹介されている。



の中で客家語、客家文化を継承していくという対策である。2003年より申請が始まっており、申請、審査を通過すると同委員会から助成金を得られる。主な目的は「营造生活化的客語學習環境、創造師生以客語互動的機會、及建立聽、講客語的自信心、因此朝生活化、公共化、教學化、及多元化等四大原則推動<sup>46</sup>（生活化された客家語学習環境をつくり、教師と生徒が互いに客家語で行動する機会を創造し、客家語の聴解、会話に自信をもたせ、それによって生活化、公共化、教学化、多元化の四大原則を推進する）」とある。助成金を得ると、「客家生活学校成果発表」への参加が義務付けられ、そこでは客家語の歌や客家伝統芸能などを披露しなければならない。また、スピーチ大会などもあり、そこへ生徒を参加させる学校も多いようである。表2は2007年度の行政区別の認定状況であるが、これを見ると客家集住地が多い行政区に申請校が集中しているのがわかる。一方、ホーロー人が多い地域である台中市には申請校が1校、台南縣、台南市には全く申請校が存在しないなど、各行政区によってバラつきがある。

表2 2007年度客家生活学校の認定状況<sup>47</sup>

台北市	高雄市	台北縣	桃園縣	新竹縣	新竹市	苗栗縣	台中市	台中縣	南投縣	彰化縣	雲林縣	嘉義縣	嘉義市	高雄縣	台南市	台南縣	宜蘭市	屏東縣	花蓮市	台東縣
16	28	32	82	28	2	46	1	12	5	7	4	2	2	13	0	0	2	37	10	3

※網掛けは客家人集住地が多い行政区

また、「生活学校」とはいつでも、現行のカリキュラムの中で生活に結びつくほどの客家語を学習させることができるのは、幼稚園だけのようである。生活学校として申請している幼稚園の中には各学年にクラス、一日のカリキュラムを全て客家語で行っているところもある<sup>48</sup>。他のクラスでも遊戯やお昼寝の時間に積極的に客家語の歌を使用するなど、生活化しているといえよう。しかしながら生活学校として認定されていても、小学校や中学校では他の課目との関係から、生活で使えるほどの客家語を身につけさせることは難しいようだ。たとえば筆者が訪問した小学校では週一度の授業に加え、校長や教師が朝礼等で全校生徒に客家語での挨拶を紹介する等の活動しか行っておらず、生活に使える客家語を教えているとはいえない状況である<sup>49</sup>。しかしながら現行のカリキュラムの中で、これ以上客家語の授業や活動を増やすことは無理なのが現実であろう。

<sup>46</sup> 行政院客家委員会 (<http://hakka.gov.tw/> 2007年12月19日検索)

<sup>47</sup> 注16のサイトのデータを基に、筆者が表を作成した。

<sup>48</sup> 本研究の調査協力者の中に、生活学校認定校の幼稚園の教務がおり、聞き取り調査の中で得た情報である。

<sup>49</sup> 筆者は台中市唯一の生活学校認定校を訪問し、授業の見学、教師への聞き取り調査を行った。



## 4. 調査の概要

### 4.1. 主要調査地



図 1 屏東縣位置図(最南端)



図 2 内埔郷の位置図

主要調査地<sup>50</sup>は台湾最南端の縣、屏東縣にある客家集住地域の一つ、内埔郷である。全郷面積 818.554 平方キロメートル、人口約 60,000 人で、屏東縣で人口が 2 番目に多い郷<sup>51</sup>である。その内の約 60%が客家人、35%がホーロー人、5%がその他と、客家人の占める割合が最も多く、竹田、麟洛、長治、萬巒など、同じく客家集住地である郷に隣接している。客家人がこの地域に移り住んだのは 1689 年である。屏東縣、高雄縣の客家集住地の総称、「六堆客家」<sup>52</sup>の一つであり、交通が便利で、商業も発展しており、人口も比較的多く、また地理的にもちょうど六堆客家の中心部に位置するため、「六堆自治の実質の自治、文化の中心とも言われている」(張 2004 : 65)。また、劉(2000)によると「内埔は六堆の『心臓』」と言われ、軍事、政治、信仰と文化の重心であり、台湾全土で唯一、韓愈<sup>53</sup>を奉っている昌黎祠がある」(同 2000:112)と、台湾南部の客家集住地において、内埔郷が占める位置が重要であることを述べている。最近の動きとしては、内埔郷内に「六堆客家文化園區」が建設され、2008 年 4 月現在でも未完成ではあるが、2006 年から建設終了のものから徐々に公開されている。ここでは六堆客家各地域の歴史や文化の資料が展示さ

<sup>50</sup> 地図は繁体字版 Wikipedia の「屏東縣」「内埔郷」のページより

<sup>51</sup> 縣の下行政区分であり、日本の「郡」にあたる。「郷」の下に「村」がある。

<sup>52</sup> 「六堆客家」には、萬巒(先峰堆)、竹田(中堆)、内埔(後堆)、麟洛・長治・九如圳寮・屏東市田寮・鹽埔七份仔(前堆)、新埤・佳冬(左堆)、高樹・里港竹洛(以上屏東縣)・美濃・杉林・六龜・甲仙一部分・旗山手巾寮(以上高雄縣)(右堆)が含まれる。

<sup>53</sup> 客家人が特別に信奉する中国唐時代の偉人。

れ、写真等で六堆地区内にある客家に関する資料館、遺跡等が紹介されている。ときおり講演会やイベントなども開催されており、地域の代表的な名産物も販売されている。また、内埔郷には屏東科技大学、美和技术学院などの大学もあり、美和技术学院には客家研究センターがあり、屏東科技大学では 2006 年度、客家研究所（大学院）が新しく成立した。六堆客家地区の他の郷、鎮には客家関係の研究機関が設置されている大学などは少なく、内埔郷は実質的に台湾南部の客家文化研究の中心地ともいえるだろう。

内埔郷は六堆客家地区では全体の人口が最も多い地域である。人口が多いのと比例して商業が発達しており、こういった条件により、高学歴者の就職先は六堆客家地区の他地域よりは恵まれているといえるが、中心産業は他の客家集住地と同じく農業であり、耕地面積は 5381.34 ヘクタール、農家総戸数は 4,605 件、農業人口数は 34,705 人<sup>54</sup>と、総人口の半数以上を占めている。まわりの客家郷よりはゆるやかだが、都市部への人口の流失は問題になっている。また、内埔郷内のホーロー人の割合も 35%と、決して少なくはない。屏東縣全体の客家人の占める割合は 16.9%であり、ホーロー人が 69.9%をしめている。つまり、一步外に出れば、ホーロー人との接触があるのが現状である。

#### 4.2. 屏東縣における郷土言語教育

主要調査地である内埔郷が属する屏東縣は客家集住地も多いが、原住民族の集住地もまた多い地域である。それに加え、戒嚴令直後に当時「母語教学」を党の重要課題としていた民進党の縣長が誕生した。そのため、2.2.3.でもすでに触れているが、屏東縣は全国での実地にさきがけ、実験的に母語教育の研究を始めた地方自治体の一つである。1990 年 9 月から、ホーロー人、客家人、ルカイ族、パイワン族の 4 族の代表学校として、それぞれ和平小学校、萬巒小学校、霧台小学校、文楽小学校で、毎年の行政予算計 180,000 元をかけて実験が開始されている<sup>55</sup>。客家語等の教材（教科書、カセットテープ、CD）等も開始当時から縣政府が編集している。今回の調査協力者の内 3 名（2 名内埔郷、1 名屏東市）は 2001 年度から開始された「郷土言語教育」で、小学生の時に客家語を学んだ経験がある。いずれも選択制であり、客家語、ホーロー語、原住民諸語（おもにルカイ語、パイワン語）が授業で行われていたことを語っていた。

#### 4.3. 調査協力者

台湾南部の客家集住地、屏東縣内埔郷在住のある客家人夫婦（1938 年生まれ、1944 年生まれ）を中心としたその兄弟姉妹、従兄弟、またその子、孫の世代までを対象とした。1933 年～1994

---

<sup>54</sup> 内埔郷の基本データは同郷公所ホームページ (<http://www.neipu.gov.tw/> 2007/12/28 検索)

<sup>55</sup> 陳(1998:80)を参照に筆者が内容をまとめた。

年生まれの台湾在住の男女 32 名およびアメリカ合衆国在住の女性 2 名で、計 34 名である。

表 3 調査協力者一覧

No	生年	性別	職業	居住地	最終学歴	配偶者
1	1933	女性	農業	屏東縣内埔郷	小学校	客家人
2	1934	男性	農業	屏東縣内埔郷	小学校	客家人
3	1938	男性	農業(元会社員)	屏東縣内埔郷	高校	客家人
4	1941	女性	自由業	屏東縣内埔郷	小学校	客家人
5	1941	女性	元国立大学職員	屏東縣内埔郷	短大	客家人
6	1942	女性	元小学校教師	屏東縣麟洛郷	大学	客家人
7	1942	男性	元軍人・会社員	屏東縣麟洛郷	短大	客家人
8	1944	女性	自由業	屏東縣長治郷	小学校	離婚
9	1944	男性	中学校教師	屏東縣内埔郷	三年制短大	ホーロー人
10	1944	男性	元日系企業勤務	高雄市	高校	ホーロー人
11	1946	男性	元警察官	台北縣	大学	客家人
12	1950	男性	中学校教師	屏東縣内埔郷	短大	客家人
13	1951	女性	元会社員	台北縣	高校	客家人
14	1956	女性	販売員	アメリカ合衆国	高校	ホーロー人
15	1958	女性	国立大学職員	屏東縣内埔郷	専門学校	客家人
16	1963	男性	公務員	屏東縣内埔郷	専門学校	客家人
17	1964	女性	幼稚園教員	屏東市	高校	客家人
18	1965	男性	軍人	桃園縣(隔週末:屏東市)	修士	客家人
19	1965	男性	公務員(研究員)	台中市	博士	ホーロー人
20	1966	女性	看護学校教師	台南縣(毎週末:内埔)	修士	ホーロー人
21	1967	女性	専業主婦	屏東縣内埔郷	専門学校	客家人
22	1968	男性	大学教員	台中市	博士	日本人
23	1970	男性	会社員	新竹市(実家:麟洛)	大学	未婚
24	1971	男性	公務員	高雄市(毎週末:麟洛)	大学	ホーロー人
25	1975	男性	建築エンジニア	高雄市	修士	ホーロー人
26	1976	女性	秘書	台南縣善化鎮	大学	ホーロー人
27	1981	女性	特殊教育教師	アメリカ合衆国	修士	未婚
28	1981	女性	会計	新竹市(実家:内埔)	大学	未婚
29	1982	男性	大学院生	高雄市(毎週末:内埔)	修士課程在学中	未婚
30	1982	男性	求職中	屏東縣内埔郷	高校	未婚
31	1990	男性	高校生	屏東市	高校	未婚
32	1991	男性	高校生	屏東縣内埔郷	高校	未婚
33	1993	女性	中学生	屏東市	中学	未婚
34	1994	男性	中学生	屏東縣内埔郷	中学	未婚

孫たちの中に小学生や幼稚園児もいたが、言語使用と背景要因の関連性を調査するために、言語意識等もインタビュー内容に含まれているため、本人から直接、話を聴くことにこだわった。そこで、中学生になっていれば自己意識等も内省報告<sup>56</sup>できるであろうと判断し、調査協力者を中学生以上に限定した。また、台湾において親戚がアメリカに在住していることは決して稀なこ

<sup>56</sup> 本研究では自分の過去の記憶、意見等を自分の言葉で表現できるという意味で使用している。

とではなく、移住者の子女が進学や就職等で台湾にもどってくるケースもあるため、調査協力者として含めることにした<sup>57</sup>。調査協力者と居住地、職業、配偶者等の個人情報をもとめたのが、表3である。また、居住地の内訳は、内埔郷13名、麟洛郷2名、長治郷1名、以上が屏東縣の客家集住地である。その他の地域への移動者は高雄市4名、台北縣2名、屏東市3名、桃園縣1名、台中市2名、台南縣2名、新竹市2名、アメリカ合衆国2名となっている。つまり34名のうち半数以上を占める18名が何らかの理由で客家集住地からすでに他の地域へ移動していることがわかる。また、移動者の大半が調査番号10番(1944年生まれ)～29番(1982年生まれ)である。この世代は全員が大学進学や就職経験がある世代であり、大学進学や就職が移動へと結びついているのであろう。

表4 調査協力者の生年毎の分布

生年	人数(人)	割合
1930年代	3	8.8%
1940年代	8	23.5%
1950年代	4	11.8%
1960年代	7	20.6%
1970年代	4	11.8%
1980年代	4	11.8%
1990年代	4	11.8%

調査協力者を生年ごとにまとめたのが表4である。主要協力者やその兄弟の世代である1940年代生まれが8名(23.5%)、その子どもの世代1960年代生まれが7名(20.6%)と、この両世代の調査協力者が多い。また、前述の通り小学生以下は調査対象としていないため、平均年齢は44歳とやや高い。

表5 調査協力者の通婚状況(単位:人)

生年	配偶者客家人	配偶者が客家人以外
1930年代	3	0
1940年代	5	2
1950年代	3	1
1960年代	4	3
1970年代	0	3
合計	15	9

<sup>57</sup> 本調査で対称とした一族も、アメリカ在住の親戚と行き来が頻繁なため、調査が可能であった。

また、調査協力者の通婚状況をまとめたのが、表5である。全体をみると24名中15名(62.5%)が客家人との同族婚である。しかし年代別に見ると、1930年代生まれは全員が客家人と結婚しているのに対し、1970年代生まれは全員が客家人以外と結婚している。1930年代は全員が内埔郷在住であるのに対し、1970年代は全員がその他の地域に両親または本人が移動し、在住している。進学、就職等で都市部へ移動し、そこで出会う異性との結婚が通婚に結びついているのが読み取れる。

#### 4.4. 調査方法

調査方法としては最初に本調査の趣旨説明を行った後、面接法により、あらかじめ用意してある項目について、筆者が調査協力者に口頭で質問した。ただし、アメリカ合衆国在住の2名についてはまず電話で調査の趣旨説明をした上で調査の依頼をし、その後調査項目の一覧を英語、及び国語（北京語）で作成したものをE-mailの添付ファイルで送付し、返送してもらった。その結果を見て、再度電話で細かい点について質問する形で調査をした。インタビューの際の使用言語は国語（北京語）、日本語、もしくは国語に客家語の通訳つきで行い、調査協力者3番の男性と、22番の男性に通訳を勤めてもらった。アメリカ合衆国在住の2名については、国語または英語で調査を行った。台湾在住者については許可を得て、全員の分を録音した。

#### 4.5. 調査項目

##### 4.5.1. 言語使用・言語シフトに関わる調査項目

表6 言語使用領域 (domain) 一覧

言語使用領域	サブドメイン (会話の参加者)
家庭	父方祖父、父方祖母、母方祖父、母方祖母、父親、母親、 <sup>しゅうと</sup> 舅、 <sup>しゅうとめ</sup> 姑、兄弟、配偶者、子ども、婿・嫁、孫
人付き合い	現在の友人、隣人
公的場	上司、同僚、仕事で出会うその他の人、小学校先生、小学校学友、中学校先生、中学校学友、高校先生、高校学友、大学先生、大学学友

本論文の研究目的である、「客家人の言語使用と言語シフトの実態」を調査するに当たって、言語使用領域 (domain) <sup>58</sup>という概念を利用した簡(2002)の調査方法を参考にした。常日頃の観察

<sup>58</sup> 言語使用領域というのは「調和的な状況(すなわち、個人が互いに妥当な役割関係の中で、この役割関係に適切な場所できつきあい、彼らの役割関係に適した話題を論ずるところの状況)からのより高い次元の一般化である」(フィッシュマン 1974:41)。例えば、「上司と職場で仕事の話をする」状況を一般化した状況は「仕事」という

と調査協力者の年齢層から、言語使用領域として「家庭」「人付き合い」「公的場」を設定した。また、それぞれの領域における会話の参加者(participants)をサブドメインとして設定<sup>59</sup>した。各言語使用領域においての言語使用について、例えば「お父さんと話すときは何語で話しますか？」などの質問をして調査協力者に内省報告してもらった。言語使用領域とサブドメイン（会話の参加者）をまとめたのが、表6である。

本調査の言語使用領域の設定の特徴としては、通婚の影響を調査するため、「家庭」の言語使用領域に「舅、姑、婿・嫁」というサブドメインを設定した。また若い世代では、「学友」と「現在の友人」が重なる場合も有り得るが、今回の調査協力者の年齢層では学校での言語使用が過去を振り返っての報告である場合が多く、調査者全体に渡って現在の言語使用を調査できるサブドメインとして、「現在の友人」を設定した。

#### 4.5.2. その他の調査項目

研究目的の②は「言語使用に深く関わる要因を明らかにすること」である。そのために、以下の項目についてあわせて質問している。

##### (1) 会話能力

客家語、国語、ホーロー語、英語、日本語の会話能力に関して、インタビューの中で内省報告してもらった。基準については松尾(2006a)を参考に以下の通り、自己診断で答えてもらった。

1. 不會（聞くことも話すこともできない）
2. 聽得懂、但不太會說（聞いてわかるがあまり話せない）
3. 還可以（まあまあ話せる）
4. 算流利（流暢である）

自己診断であるため、同じレベルの調査協力者であっても、実際の会話能力に差がある可能性は否定できない。したがって、ここでいう会話能力とは、実際の会話能力のレベルを測定したのではなく、調査協力者自身のそれぞれの言葉に対する会話能力意識である。

##### (2) 客家語の地位に対する意識

客家語が「一つの言語」であるか「中国語の方言の一つ」であるか、客家語の地位に対する意識について質問した。

##### (3) 自己意識

「自分が何人だと思うか」という質問に対し、「客家人、台湾人、中国人、アメリカ人、その他」

---

ことになる。簡潔に言うと、「参加者(participants)、場面(setting)、話題(topic)から引き出されるラベルとしての概念が言語使用領域ということになる」(松尾 2006a:34)。

<sup>59</sup> 簡(2002:9)の一覧表を参考に、サブドメインという項目を設定した。本研究ではサブドメインは全て「会話の参加者」である。

の内から答えてもらった。回答は複数回答を許した。

#### (4) 子どもや孫に期待する言語能力

子どもや孫がいる世代には「子どもや孫が将来何語を話せるようになって欲しいですか」、子どもがまだいない世代には「もし子どもが生まれたら何語を話せるようになって欲しいですか」と質問した。主に客家語、国語、ホーロー語、英語、日本語、その他の言語について複数回答で答えてもらった。

#### (5) 郷土言語教育

2001年度から始まった郷土言語教育に関して、「郷土教育の授業を受けたことがあるかないか」、ある場合には、その言語や言語の選択方法等について質問をした。

#### (6) 客家電視台（テレビ）について

多くの研究でマスメディアの言語使用に関する影響が指摘されている（ベイカー1996、真田2006等）。客家語による最大のマスメディアである客家電視台も言語使用に影響を与えていると考え、客家電視台を見ているか見ていないか、見ている場合はどんな番組を見るか、見ない場合はその理由はなぜか等の質問をした。

#### (7) ホーロー語でのテレビ番組や政治家のホーロー語使用について

台湾において使用されている華語の一つであるホーロー語は、同じく華語である客家語に比べてマスメディアや政治の場での使用が多いことはすでに2章で述べたが、その状況を客家人がどのように受けとめているのであろうか。もし、反発心が強い場合にはそれが言語使用に影響を及ぼす可能性もあると考え、調査項目に入れた。

#### (8) 個人情報

- ・ 生年
- ・ 居住地
- ・ 職業
- ・ 学歴
- ・ 配偶者の族群

### 4.6. 分析方法

まず、次ページに2ページに渡り、言語使用およびその他の項目についての調査結果の一覧表（表7、表8）を提示する。この表は分析の中心として生年に焦点を当てるため、生年順に調査協力者を並べたものである。続いて、5章で表7のデータを基に言語使用の結果を「家庭」「公的場」「人付き合い」の言語使用領域別に分析、考察していくこととする。6章では、表7、表8のデータを中心に、インタビュー調査で調査協力者から得た情報や、会話能力、客家語継承に対す

る意識の調査結果等について、実際の言語使用に対しそれらの要因がどのように絡んでいるか、また言語政策を初めとするその他の背景的要因も含め、分析し、考察を加えていくこととする。



## 5. 言語使用の調査結果とその考察

表7は、調査協力者ごとの言語使用の調査結果をまとめたものである。表の読み方を以下の通り説明する。まずは、記号が何語を示しているかを説明する。表中の「○」は客家語、「●」は国語、「◎」はホーロー語、「日」は日本語、「英」は英語を表している。記号の大きさは使用割合の程度を示している。大きいものは使用頻度の多いもの、小さいものはときどき使用するものを示している。また、「○●」「●○」等、同じ言語使用であっても、表記の順番が違うのは調査協力者の発言どおりに記載したためである。

網掛け二重枠は過去の言語使用を表している。また、まれに（ ）を使用しているが、これは自分の使う言語と、話し相手が使う言語が違う場合、相手の使う言語を表している。「隣人」の欄で一マス空いているのは、現在の居住地と実家と両方の近所づきあいにおける使用言語について言及があった場合、間を空けて示した。台湾の場合、毎週末実家へ帰ることはめずらしいことではないため、こういった言及も重要視した。例えば24番の協力者は普段は仕事のため、高雄市の妻の実家に住んでいるが、毎週末は自分の実家である麟洛郷へ帰る。高雄市では隣人に対して国語やホーロー語を使用するが、麟洛郷では客家語を使用していることを表している。

### 5.1. 「家庭」での使用言語に対する結果分析

「家庭」での使用言語について、話し相手の世代順に分析していく。表9・10は家庭内での話し相手別に使用する言語を複数回答で答えてもらった言語使用の一覧である。表9は過去の言語使用も含む全員の結果であり、表10は過去の言語使用を除き、現在の言語使用のみに絞った結果である。

まず、祖父母との会話には客家語を使用していた調査協力者が多い。例えば父方祖父には対象者30名中22名(73.3%)が客家語を使用し、5名(16.7%)が国語を、2名(6.7%)が国語と客家語を併用、1名(3.3%)が国語とホーロー語を併用している。また、延べ人数で見ると、24名が客家語、8名が国語を、1名がホーロー語を使っていることになる。また母方祖母に対するホーロー語の使用割合が、僅か4名(13.3%:ホーロー語3名、国語とホーロー語1名)ではあるが高くなっている。これは調査協力者の母方祖母が客家人ではない可能性もあるからである。台湾が父系中心社会であり、父親が客家人であれば子は客家人であり、父親がホーロー人であれば子はホーロー人であるという伝統が影響している。例えば25番の調査者は父方の祖父が客家人であり、父方の祖母と母方の祖父母ともにホーロー人であるが、父方の祖父が客家人であるために台湾の社会では客家人として認識されることになる。27番の女性は父方の祖父母がホーロー人、母方の祖父母が客家人であり、血統的には25番の男性よりもむしろ客家人の親戚が多いが、父方の祖父がホーロー人

であるので台湾社会では一般にホーロー人として認識される。

表9 家庭での話し相手別使用言語：過去の言語使用を含む（単位：人）<sup>60</sup>

	父方 祖父	父方 祖母	母方 祖父	母方 祖母	父	母	舅	姑	兄弟 姉妹	配偶 者	子ども	婿・ 嫁	孫
客家語	22	24	21	22	18	17	15	14	16	6	7	2	4
国語	5	3	3	4	2	2	2	2	6	2	2	0	0
ホーロー語	0	0	2	3	0	0	3	5	0	0	0	0	0
客家語とホーロー語	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0
客家語と国語	2	0	4	3	11	11	0	0	10	10	9	0	3
国語とホーロー語	1	0	0	1	1	1	2	1	1	4	1	4	0
客家語と国語と ホーロー語	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	2	2
客家語とホーロー語と日本語	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
ホーロー語と日本語	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
日本語	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0
英語	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
英語と国語	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0
合計	30	27	30	33	34	34	23	24	34	24	23	10	9

表10 過去の言語使用を含まない、祖父母、父母への言語使用(単位：人)

	父方 祖父	父方 祖母	母方 祖父	母方 祖母	父	母	舅	姑
客家語	0	0	0	0	3	3	3	3
客家語と国語	0	0	2	2	11	11	0	0
国語	2	2	2	2	2	2	1	2
ホーロー語	0	0	0	0	0	0	2	2
国語とホーロー語	0	0	0	0	1	1	2	1
日本語	0	0	0	0	0	0	1	1
英語と国語	0	0	0	0	1	1	0	0
合計	2	2	4	4	18	18	9	8

<sup>60</sup> 表の網掛けは会話相手別の言語使用で、最も多いものを選んだ。過半数を超えていれば濃い網掛け、過半数に到っていない場合は薄い網掛けで示した。



表 8

## その他の調査項目結果

◎はもっとも大切だと言及のあったもの

No	生年	性別	全話能力					客家語	アングラ/アゲル	子どもや孫への期待						母語教育	客家TV	台湾語TV
			客家語	国語	ホーロー語	日本語	英語			客家語	国語	ホーロー語	日本語	英語	其の他			
1	1933	女性	客家語	4	2	1	2	1			○	○					毎日見る	あまり見ない
2	1934	男性		4	4	3	2	1		◎	○	○	○				毎日見る	別に構わない
3	1938	男性		4	4	4	2	2		○	○	○	○				毎日見る	別に構わない
4	1941	女性		4	3	3	1	1		○	○	○	○				見ない	別に構わない
5	1941	女性		4	4	3	1	1		○	○	○	○				見る	客家人も尊重
6	1942	女性		4	4	4	2	1		○	○	○	○				見る	どうも思わない
7	1942	男性		4	4	3	1	1		◎	○	○	○				見る	演説は国語で
8	1944	女性		4	3	4	1	1		○	○	○	○				見る	別に構わない
9	1944	男性		4	4	2	1	1		○	○	○	○				見る	あまりよくない
10	1944	男性		4	4	4	4	1		○	○	○	○				見る	興味がない
11	1946	男性		4	4	4	1	1		○	○	○	○				見ない	不愉快・嫌い
12	1950	男性		4	4	2	1	1		○	◎	○	◎				見る	別に構わない
13	1951	女性		4	4	4	1	1		○	◎	○	○				少し	政治家は国語で
14	1956	女性		4	4	4	1	1		○	○	○	○				見る	一
15	1958	女性		4	4	3	1	1		○	◎	○	○				見る	結構好きで見ると
16	1963	男性		4	4	4	1	1		○	○	○	○				見る	別に構わない
17	1964	女性		4	4	2	1	1		○	○	○	○				見る	チャンネル変える
18	1965	男性		4	4	3	1	1		○	○	○	○				見る	不愉快・嫌い
19	1965	男性		4	4	3	1	1		○	○	○	○				見る	ニュースは見ると
20	1966	女性		4	4	3	1	1		○	○	○	○				見る	ニュースを見る
21	1967	女性		3	4	3	1	1		○	○	○	○				見る	別に構わない
22	1968	男性		3	4	2	3	3		○	○	○	○				見る	政治家は国語で
23	1970	男性		4	4	3	1	1		○	○	○	○				見る	別に構わない
24	1971	男性		4	4	4	1	1		◎	○	○	○				見る	演説は国語で
25	1975	男性		1	4	4	1	1		○	○	○	○				見る	別に構わない
26	1976	女性		2	4	2	2	1		○	◎	○	○				見る	不愉快・嫌い
27	1981	女性		1	3	1	1	1		○	○	○	○				一	一
28	1981	女性		3	4	2	1	1		◎	○	○	○				見る	別に構わない
29	1982	男性		3	4	2	1	1		○	○	○	○				見る	別に構わない
30	1982	男性		3	4	1	1	1		○	○	○	○				見る	見ない
31	1990	男性		3	4	2	1	1		○	◎	○	○				見る	政治家は国語で
32	1991	男性		2	4	2	1	1		○	○	○	○				見る	分からない
33	1993	女性		3	4	2	1	1		○	○	○	○				見る	分からない
34	1994	男性		2	4	1	1	1		◎	○	○	○				見る	見ない

会話能力: 1. 話せない、2. 聞くことは出来るがあまり話せない、3. まあまあ、4. 流暢  
 注1: 30番の男性は高校時代に友人とたまにホーロー語を使っているが、現在はホーロー語が使わなくなり、現在はホーロー語を使わない。

祖父母との言語使用について、過去の言語使用を除き、現在祖父母と会話をしている調査協力者のみに絞ると（表 10 参照）、対象者はたったの 4 名になるが、国語の使用が 2 名、国語と客家語の併用が 2 名になり、客家語の単独使用は見られない。

父母との言語使用について、例えば父とは 34 名中 18 名(52.9%)が客家語を使用しているが、一方、客家語と国語の併用者も祖父母に対しての場合と比べると 11 名(32.4%)と多く、国語のみの使用が 2 名(6%)、その他に日本語や英語の使用も見られる。延べ人数では、29 名が客家語を、16 名が国語を、2 名がホーロー語を使っていることになる。過去の言語使用を除くと、客家語と国語の併用者が 11 名(61.1%)で、客家語のみの使用はたった 3 名（16.7%）に限られてくる。父母と同世代である<sup>しゅうと</sup> 舅 や <sup>しゅうとめ</sup> 姑 については、例えば姑とは対象者 23 名中 14 名(60.9%)が客家語、5 名(21.7%)がホーロー語、国語が 2 名(8.7%)と客家語の割合が減り、ホーロー語の使用割合がわずかながら父母よりも高くなっている。その他 1 名が日本語も使用している。延べ人数では 15 名が客家語を、4 名が国語を、5 名がホーロー語を使用している。過去の言語使用を除くと、例えば舅との言語使用では客家語が 3 名(33.3%)、ホーロー語が 2 名(22.2%)、国語とホーロー語の併用が 2 名（22.2%）と、さらにホーロー語の割合が高くなっている。

兄弟姉妹との会話では 16 名(47.1%)が客家語を使用しているが、客家語と国語の併用者が 10 名(29.4%)、国語の使用が 6 名(17.6%)と国語の使用割合が父母よりも高くなっている。その他、国語とホーロー語の併用、英語の使用が各 1 名であった。延べ人数でみると、26 名が客家語を、17 名が国語を、1 名がホーロー語を使用している。兄弟と同世代である配偶者がいる人は 24 名である。その内最も多かったのが客家語と国語の併用 10 名(41.7%)であった。客家語のみを使用するのが 6 名(25.0%)、国語が 2 名(8.3%)、国語とホーロー語の併用が 4 名(16.7%)、客家語と国語とホーロー語の併用と、日本語が各 1 名(4.2%)であった。延べ人数では 17 名が客家語を、17 名が国語を、5 名がホーロー語を使用している。兄弟姉妹との会話と比べると国語やホーロー語の使用割合がずっと高くなっている。

子どもに対しての言語使用は 23 名中 9 名(39.1%)が客家語と国語の併用、7 名(30.4%)が客家語を使用、2 名(8.7%)が国語を、2 名(8.7%)が客家語と国語とホーロー語を併用、その他国語とホーロー語の併用、日本語の使用、英語と国語の併用が各一名であった。延べ人数で言うと、18 名が客家語を、15 名が国語を 3 名がホーロー語を子どもに対して使っている。嫁・婿がいる人は 10 名であるが、最も多かった回答が国語とホーロー語を併用する 4 名(40%)で、その他は客家語 2 名(20%)、客家語とホーロー語が 2 名(20%)、国語と客家語とホーロー語の併用が 2 名(20%)であった。延べ人数では客家語が 6 名、国語が 6 名、ホーロー語が 8 名と、家庭内の言語使用の中でホーロー語を使用する人の割合が 10 名中 8 名(80%)と、最も高くなっている。

最後に、孫に関しては孫のいる世代が上から 1944 年生まれまでの 9 名と年齢層が高いため、

全員が客家語を使用しているが、客家語のみの使用は 4 名(44.4%)、客家語と国語の併用が 3 名(33.3%)、客家語と国語とホーロー語の併用が 2 名(22.2%)見られ、高齢者であっても、国語やホーロー語との併用が多いことに注目したい。

表 11 家庭における言語使用の結果のまとめ

話し相手	使用言語 <sup>61</sup>	(過去の言語使用を含まない場合の使用言語)
父方祖父	客家語	(国語)
父方祖母	客家語	(国語)
母方祖父	客家語	(国語、国語と客家語)
母方祖母	客家語	(国語、国語と客家語)
父親	客家語	(客家語と国語)
母親	客家語	(客家語と国語)
舅	客家語	(客家語、ホーロー語、国語とホーロー語)
姑	客家語	(客家語、国語、ホーロー語)
兄弟姉妹	客家語、客家語と国語	
配偶者	客家語と国語、客家語	
子ども	客家語と国語、客家語	
婿・嫁	国語とホーロー語	
孫	客家語、客家語と国語	

表 11 は「家庭」における各話し相手に対する言語使用の結果<sup>62</sup>をまとめたものである。結果として、調査者全体では祖父母との言語使用では客家語が中心に使われていることが分かった。しかしながら過去の言語使用を含まない場合は、国語がもっとも使用されている。父母に関しても過去の言語使用を含んだ場合、客家語が使用されていることが分かったが、過去の言語使用を含まない場合は国語と客家語が併用されている。舅・姑についても過去の言語使用を含む場合は客家語が中心に使われているが、過去の言語使用を含まない場合は、客家語・ホーロー語・国語の3つがほぼ平等に使用されている。兄弟姉妹に対しては客家語の使用が最も多いが、客家語と国語の併用もかなり多いため、両方を選んだ。配偶者の場合は客家語と国語の併用が最も多く、次いで客家語の単独使用が多かった。子どもに対しても同様に客家語と国語の併用が最も多く、次いで客家語の単独使用という結果になった。最も注目したいのは、婿・嫁に対しての言語使用

<sup>61</sup> 各話し相手別に 50%以上の割合のものを使用言語とした。50%に足りない場合は上位から 2, 3 選んだ。

<sup>62</sup> 言語使用の内、過半数を超えたものを選んだ。ただし、最も多いものが過半数を超えない場合、基本的に 2 つの言語使用を選択した。

が国語とホーロー語の併用になったことである。20代、30代である婿・嫁よりも50代、60代である調査協力者の方が世代として上であるにもかかわらず、婿・嫁の言語使用に合わせた形となっている。台湾社会の中で客家語よりも国語やホーロー語が優勢な言語であることを反映した結果であるといえるだろう。孫に対しては客家語と客家語と国語の併用が言語使用結果である。

家庭における言語使用について、まず、直系家族からまとめたい。併用も含めて国語の使用がみられるのが、父方祖父に対して8名(26.6%)、父に対して16名(47.1%)、兄弟姉妹に対して17名(50%)、子どもに対して15名(65.2%)と、話し相手の世代が下がるごとに徐々に、国語の使用割合が高くなっており、ゆるやかであるが客家語から国語への言語シフトがおこっていると考えられる。また、過去の言語使用を含む結果と含まない結果の差は歴然で、祖父母、父母ともに、「国語」の使用割合が高くなっている。特に、祖父母から孫までの全ての世代に対する言語使用において「国語」が優勢な言語使用の中に含まれている。つまり、現在進行中の言語使用を見ると「家庭」内の言語使用において「国語」への言語シフトが起きていることが分かる。また、婿・嫁では「国語とホーロー語」の併用が客家人の言語使用になっていることや、過去の言語使用を含まない場合の舅姑に「ホーロー語」が選択されていることから、「ホーロー語」への言語シフトが起これつつある現状も読み取れよう。これらの要因について、次章の6.1.1.、6.1.2.、6.1.5.等で分析、考察していきたいと思う。

## 5.2. 「人付き合い」における言語使用に対する結果分析

「人付き合い」についての言語使用についてまとめたのが表12である。まず、現在の友人に対しては、客家語と国語とホーロー語の併用が34名中9名(26.5%)と最も多く、ついで国語の単独使用が6名(17.6%)、客家語の単独使用および国語と客家語の併用ならびに国語とホーロー語の併用が各5名ずつ(14.7%)である。その他、日本語や英語を併用している者も各1名ずつおり、多言語の併用がかなりの割合を占めているという結果になった。単独使用は国語の6名(17.6%)と、客家語の5名(14.7%)で、全体で11名(32.3%)にとどまっている。延べ数では27名が国語を、22名が客家語を、17名がホーロー語を使用しており、どれも半数に達していることから、調査協力者の半数以上が友人に対して少なくとも2つの言語変種を使い分けていることがわかる。

一方、それとは対照的に隣人との会話では客家語の単独使用が13名(38.2%)(実家の隣人を含む：16名)と国語の単独使用が13名(38.2%)と最も多く、続いてホーロー語と国語の併用が3名(8.8%)、ホーロー語の単独使用が2名(5.9%)、英語の単独使用が2名(5.9%)となっている。多言語の併用者は3名のみであり、ほとんどが1言語を選択していることがわかる。また、隣人に対しては1990年生まれ以降の若年層4名は居住地に関係なく、全員が国語の単独使用である。

表 12 人付き合いにおける相手別言語使用(単位：人)

	友人	隣人
客家語	5	13 (16) <sup>63</sup>
国語	6	13
客家語と国語	5	1
客家語とホーロー語	1	0
ホーロー語	0	2
客家語と国語とホーロー語	9	0
国語とホーロー語	5	3
客家語と国語とホーロー語と日本語	1	0
客家語と国語とホーロー語と英語	1	0
英語	1	2
合計	34	34 (37)

表 13 は人付き合いにおける言語使用の結果である。まず、「現在の友人」が話し相手の場合は国語と客家語とホーロー語の併用と国語が最も優勢な使用言語となっている。つまり、台湾で話されている主な華語の変種を使い分けていることになる。それに対して隣人が話し相手の場合は客家語、または国語の単独使用であることがわかった。この結果と関わる要因に関しては 6.1.5.、6.1.6.等で分析、考察していきたいと思う。

表 13 人付き合いにおける言語使用の結果

話し相手	使用言語
現在の友人	客家語と国語とホーロー語、国語
隣人	客家語、国語

### 5.3. 「公的場」での言語使用に対する結果分析

「公的場」での相手別の言語使用をまとめたのが表 12 である。まず、職場の上司への言語使用であるが、国語の単独使用が 16 名(61.5%)、国語とホーロー語の併用が 4 名(15%)、客家語の単独使用が 3 名(11.5%)、客家語と国語の併用が 1 名、日本語、英語の単独使用も各 1 名ずつだが見られる。延べ人数では 21 名が国語を、4 名が客家語を、4 名がホーロー語を使用している。

<sup>63</sup> 実家での隣人との言語使用について言及した調査者を含めると 16 名になる。



表 14 「公的場」での相手別使用言語（単位：人）

	職場			小学校		中学校		高校		大学	
	上司	同僚	他	先生	学友	先生	学友	先生	学友	先生	学友
客家語	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
客家語と国語	1	2	1	2	7	2	7	7	12	2	4
客家語とホーロー語	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
国語	16	8	11	27	20	27	18	20	9	17	5
国語とホーロー語	4	6	2	1	1	0	2	0	2	0	4
客家語と国語とホーロー語	0	7	5	0	2	0	2	0	4	0	5
客家語と国語と日本語	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0
国語とホーロー語と英語	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
国語と英語	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
客家語と国語とホーロー語と英語	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
国語とホーロー語と英語と日本語	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
日本語	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
英語	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
合計	26	26	26	34	34	30	30	28	28	20	20

一方、同じ職場でも同僚に対しては国語の使用が8名(30.8%)、国語とホーロー語の併用が6名(23.1%)、国語と客家語とホーロー語の併用が7名(26.9%)、国語と客家語の併用が2名(7.7%)と、国語の単独使用が最も多いが、複数言語の併用も同様に多く見られ、客家語のみの使用は2名(7.7%)にとどまった。また、延べ人数では国語が23名と最も多いが、ホーロー語を使用しているのが延べ13名で対象者26名の半数に達しているのに対し、客家語は延べ11名(42.3%)しか使用していないのにも注目したい。なお、アメリカ合衆国在住者1名に英語の使用も見られる。同様に職場で関わるその他の人、例えば取引先や客などに対しての言語使用では、11名(42.3%)が国語の単独使用、5名(19.2%)が国語と客家語とホーロー語の併用、国語とホーロー語の併用が2名(7.7%)が英語の単独使用が2名(いずれもアメリカ在住者)、その他、客家語と国語、客家語とホーロー語、国語とホーロー語と英語、国語と英語、国語とホーロー語と英語と日本語が各1名と、同僚よりは国語の単独使用者の割合が高いが、かなりの多言語併用になっている。延べ人数をみ

ると、22名が国語を、7名が客家語を、9名がホーロー語を使用しており、客家語よりもホーロー語の使用の方が多。また英語の使用が5名(19.2%：内アメリカ合衆国在住者2名)見られた。

学校での言語使用の分析に移りたい。表14から、教育の場である学校で最も多く使われているのは全体的に国語であるのがわかる。たとえば、調査協力者全員にとって対象者となる小学校の先生に対しては、国語の使用が34名中27名(79.4%)、客家語と国語の併用が2名(5.9%)、英語が1名(2.9%)である。先生に関してはその他、中学校で30名中27名(90%)、高校で28名中20名(71.4%)、大学で20名中17名(85%)とほとんどが国語の単独使用である。延べ人数で言うと、33名が国語を、5名が客家語を、1名がホーロー語を、3名が日本語を使用しており、アメリカ合衆国で学校教育を受けた1名を除く全員に国語の使用が見られる。

一方、学友に対しては、中学校では国語のみの使用が30名中18名(60%)と過半数を上回ってはいるが、国語と客家語の併用が7名(23.3%)、国語とホーロー語の併用、国語と客家語とホーロー語の併用が各2名(6.7%)と多言語併用者が先生に対しての言語使用と比べて多い。延べ人数では33名が国語を、9名が客家語を、4名がホーロー語を使用しており、やはりアメリカの1名以外の全員が国語を使用している。

学友に対する多言語の使用が最も顕著に現れているのが高校時代である。国語の単独使用は28名中9名(32.1%)にとどまっており、客家語と国語の併用が12名(42.9%)と最も多くなり、客家語と国語とホーロー語の併用が4名(14.3%)、国語とホーロー語の併用も2名(7.1%)とかなりの割合で多言語を併用している。延べ人数でも12名が客家語を、6名がホーロー語を使用している。大学の学友相手では、国語の単独使用、客家語と国語とホーロー語の併用が20名中各5名(25%)で最も多く、その他客家語と国語の併用、国語とホーロー語の併用が4名(20%)と続き、高校時代よりもホーロー語の割合が増えている。延べ人数では客家語もホーロー語もそれぞれ10名が使用していることがわかった。中学、高校、大学と世代が上がるにつれ、学友に対して多言語で話しかけるようになってきているのがわかる。

しかしながら、小学校時代に客家語やホーロー語の使用が見られないわけではない。小学校の学友との言語使用に国語と客家語もしくはホーロー語の併用が見られるのは、調査番号1番(1933年生まれ)から10番(1944年生まれ)までの世代に偏っているのが特徴である。

「公的場」における言語使用の結果をまとめたのが表15である。同表を見ると、全ての話し相手に対する最も優勢な言語が国語であることから、公的場では国語が全体に渡りもっとも多く使用されていることがわかる。しかしながら、話し相手が同僚、職場で出会うその他の人である場合や、高校や大学の学友である場合には、国語と客家語やホーロー語を併用している調査協力者が多い。特に職場の同僚やその他の人や、大学の友人に対して、ホーロー語が使用言語として選

扱われていることにも注目したい。

「公的場」における言語使用の結果をまとめてみると、確実に「国語」への言語シフトが起こっているといえよう。また、「ホーロー語」への言語シフトもおこりつつあると考えられる。同時に、「学友」に対しては世代によって言語使用にかなり差が見られる。これらの要因については次章の 6.1.3.、6.1.4.、6.1.5.、6.2.1 等で分析、考察したい。

表 15 「公的場」における言語使用の結果

話し相手	使用言語
上司	国語
同僚	国語、客家語と国語とホーロー語
職場その他	国語、客家語と国語とホーロー語
小学校先生	国語
小学校学友	国語
中学校先生	国語
中学校学友	国語
高校先生	国語
高校学友	客家語と国語、国語
大学先生	国語
大学学友	国語、客家語と国語とホーロー語

## 6. 言語使用と相互に関係のある要因

5章で分析した言語使用の結果と相互に関係のある要因について、表3の「調査協力者一覧」、表7の「言語使用に関する調査結果」と表8「その他の調査項目結果」を参考に、その他の要因とも絡めながら、分析、考察していく。

### 6.1. インタビューから得られた要因

#### 6.1.1. 生年

言語使用に最も深い関わりのある要因として、調査協力者の生年があげられる。28ページの表7の一覧表は生年順に並んでいる。つまり、下へいくほど若い世代になるということである。「公的場」を除く、「家庭」「人付き合い」の領域では多少の個人差はあるが、全体的に見ると徐々に「○=客家語」が減っていき、「●=国語」が増えていっている。この表から客家語から国語への言語シフトが進んでいることが読み取れる。

例えば祖父母との言語使用は、全体的に客家語の使用が多いが、1970年生まれである23番の調査協力者以降、国語の単独使用や客家語やホーロー語と国語の併用が見られる。また、現在祖父母がいる世代1990年代は4名全員が国語の単独使用かもしくは客家語と国語を併用している。

父母に対する言語使用では、祖父母と比べるとやや上の世代、19番の男性（1965年生まれ）から国語と客家語の併用が見られ始め、ホーロー語や英語との併用や国語の単独使用も見られる。同じ1965年生まれでも18番の男性は10人兄弟の末っ子であり、19番の男性の母親は18番の男性の姉に当たる。つまり19番の男性が世代の分かれ目になり、それが顕著に現れている。

1956年に始まった「説国語運動」によって、公的場での「方言」つまり客家語やホーロー語、原住民諸語等の使用を厳しく制限されるようになったことは2.2.2.で述べた通りだが、その影響が家庭内にも及んだのは、本調査で言えば1965年生まれ以降である。例えば調査番号19番の男性(1965年生まれ)は「狗牌」をかけて登下校をさせられた経験について「1年生から6年生まで毎年かけさせられた」と、罰則の厳しさを語っていた。同様な経験は22番の男性（1968年生まれ）からも聞かれた。また、15番の女性（1958年生まれ）は、「もし客家語を話したら10元の罰金を取られた」という。1960年前後から1970年代前半生まれの世代が小学生だった時代、学校教育における「国語」使用が徹底されていたことがインタビューからも窺えた。これは1971年に国連決議により、中国代表権が中華人民共和国に移り、台湾国内において「国家意識」を高めるために「国語」の推進に力を注いだ時期と一致している。そして、「国語」の使用が浸透した世代が1976年生まれ以降と思われる。1976年生まれ以降の協力者は29番と30番を除いて、全員が兄弟姉妹に対して国語のみを使っている。学校教育での使用言語はまず、同世代である兄弟姉妹との言語使用に影響する。若い世代のこうした言語使用の変化は、その上の世代の言語使用

にも影響している。例えば、子どもが夫婦の会話に加わっている場合には「子どもがあまりわからない客家語よりも国語を使用することが多い」と、多数の協力者が語っていた。

生年による影響で、もう一つ特徴的なのは「日本語」の使用である。台湾は 1945 年まで日本政府の統治下であり、その当時台湾の子どもたちは日本語で教育を受けている。この影響は学校での言語使用に見られる。日本語の使用が見られる 3 名は戦前の日本語教育を受けた世代（調査番号 1～3 番、1933 年～1938 年生まれ）である。内、1 番、2 番の調査協力者は 4 年間日本語で教育を受け、終戦間もない 1 年間は客家語で、最後の 1 年間のみ国語で教育を受けたという。3 番の調査協力者は日本語での教育が 1 年間、客家語での教育が 1 年間、国語での教育が 4 年間であった。また、10 番の男性（1944 年生まれ）は父母と日本語を使っているが、高校を卒業し、兵役に行った頃から日本語に興味をもち始め、その後は日本語教育を受けた世代である父母と日本語の練習のために、家庭ではほとんど日本語を使用していたという。「その頃、よく親父と一緒に日本語の辞書を見て、色々な言葉を覚えたよ」と、自身の日本語学習について語ってくれた。

## 6.1.2. 通婚

### 6.1.2.1. 父母の通婚

家庭における言語使用に深く影響を与えている要因として、「通婚」があげられる。たとえば、両親とも客家人であるか、あるいは両親のうち父親、もしくは母親どちらか一方だけが客家人であるか、つまり父母の通婚が見られるかどうかは、言語使用に大きな影響を与えている。調査番号 7 番、10 番、25 番、27 番、29 番の調査協力者は両親のいずれかが客家人ではない。

調査番号 10 番（1944 年生まれ）の調査協力者は母親がホーロー人であったため、家庭ではホーロー語を中心に使用していた。父親が「客家人だから客家語を話さなきゃならん」と、客家語を教えたため、本人は客家語を話せるようになった。兄弟とも主に客家語を話していた。しかし、配偶者もホーロー人であり、職場の関係で結婚後はホーロー人の多い高雄市に在住したこともあり、結婚後は家庭でもっぱらホーロー語を用いていた。ホーロー人である妻はほとんど客家語を話せないが、自分はホーロー語が話せるため夫婦間ではホーロー語を使い、二人の子どもたちはホーロー語を自然に覚えてしまった。子ども二人はホーロー語が話せるが、客家語は全く話せないという。子どもに客家語を教えなかった理由について、ちょうど「説国語運動」が厳しい時期に二人が学童期であったために、「国語を上手く話せないと可哀想だと思ったから、客家語までは教えなかったんだよ」と語っていた。

25 番（1975 年生まれ）がその息子であるが、家庭ではホーロー語を中心に使用していたため客家語をまったく話すことも聞くことも出来ない。ホーロー系集住地である高雄市に在住し、配偶者もホーロー人であるが、客家語はできなくても、本人は自分が客家人であると自覚している。

「もし機会があったら、今でも客家語を学びたいですか」という筆者の質問に対して、「もちろんだよ。でも、なかなか機会がないからね」と答えていた。客家語を使用する機会は客家集住地以外の台湾社会では非常に少なく、家庭で客家語が習得されない場合に、その後の習得が困難であることがこの例から読み取れる。

27 番の女性は父親がホーロー人で、母親が客家人である。居住地がアメリカであり、外では常に英語の世界であることも関係し、「中国人<sup>64</sup>として『国語<sup>65</sup>』だけは話せるようにと両親は『国語』は教えてくれたけど」と、両親からホーロー語や客家語を学んだことがないことを語っている。本人も、台湾にいる親戚とのコミュニケーションの手段として、国語力を維持する必要性は感じているが、一歩外に出ればそこは英語の世界であるため、客家語やホーロー語まで学ぶ必要性は全く感じていない。母親である 14 番の調査協力者(1956 年生まれ)にも「ホーロー語や客家語を教えたことはないんですか」と質問したが、「アメリカに住んでいるし、『国語』は私と主人にとって共通の母語<sup>66</sup>ですから、それを娘たちには教えています」と答えた。

#### 6.1.2.2.協力者自身や子どもの通婚

配偶者が客家人であるかないか、婿や嫁が客家人であるかないか、つまり協力者自身の通婚や子どもの通婚は、子どもや孫に話しかける際の使用言語に大きく影響する。これは客家語の次世代への継承に関わる言語使用に関連した要因であるといえよう。配偶者や嫁・婿が客家人であれば、子どもや孫に話しかける際に客家語を使用する割合が高くなるが、客家人でない場合、客家語で話しかけることは難しくなるという現状が見られた。

例えば夫婦間の言語使用について 1965 年生まれの 19 番の男性以降、夫が客家人である 21 番の女性(1967 年生まれ)を除いて、ほぼ国語とホーロー語が使用言語となっている。20 番の女性(1966 年生まれ)の配偶者はホーロー人であるが、「子どもたちにはなるべく多くの言葉を学ばせたほうがいいから、まず、自分が客家語を学びたい」と言い出したという。そのため、最近客家語を夫に教え始めたと言っていたが、やはり日常生活で中心に使っているのは国語やホーロー語であるという。それは舅と同居しており、舅がまったく客家語を解さないのが影響している。また、22 番の男性(1968 年生まれ)は日本へ留学した際に出会った日本人女性と日本で結婚して 5 年してから台湾へもどった。配偶者の中国語会話能力よりも自分の日本語会話能力の方が上であり、日本での生活が長かったため、夫婦間では日本語を使用するのがすでに習慣になっており、台湾に

64 英語でフォローアップインタビューをし、その際“as a Chinese”という表現を使っていたが、ここではそれを「中国人」と訳した。

65 インタビューでは“Mandarin”という言葉を使ったが、ここでは本論文の用語として統一するため、「国語」と訳した。

66 「客家語は母語ではないんですか？」とも質問したところ、「客家語も国語も同様に母語と感じる」と答えた。

住み始めて以降も家庭では日本語を使っている。

子どもや孫への言語使用に対する影響はどうであろうか。例えば 20 番の女性は前述の通りホーロー人である夫が「子どもたちに客家語を継承したい」ということに対し理解があった。そのため、客家語を教えようと、客家語だけで子どもたちに話しかけていたこともあったという。しかし子どもたちが話を始めた頃、「子どもが言っている事がわからない」と、夫側の親戚から指摘され、その後はほとんど客家語で話しかけていないという。ここにこそ客家人の置かれている厳しい現実がある。

調査協力者 24 番の男性(1971 年生まれ)は自分自身が客家人であることに誇りを持っており、「客家語を子どもに継承したい」と語っていたが、実際には国語で子どもに話しかけている。それは仕事のためにホーロー人である妻やその両親と共に高雄市に住んでいるため、客家語で話しかける環境にないこと、またホーロー人である妻が「客家語よりは英語を教えたい」と、小さい頃から英語で話しかけるなどしていることが原因である。

孫のいる世代は前述の通り 1944 年生まれまでと高齢層である。この年齢層はほとんどが客家語を継承したいという意思を持っているが、それでも、孫に対して国語やホーロー語との併用がかなり見られる。5 番の女性 (1941 年生まれ) や 7 番の男性 (1942 年生まれ) は孫に対して客家語と国語とホーロー語を併用しているが、婿や嫁が客家人でなく客家語を理解できないため、「客家語だけで話しかけるわけにはいかない」と語っていた。つまり、客家人の調査協力者が国語のみならずホーロー語も話せるのに対し、客家人でない婿や嫁は客家語を話せないため、孫に客家語しか教えなかったら、その父親や母親が自分の子どもの言っていることが理解できない場合があるという問題が発生するのである。4.3.で調査協力者の通婚の割合について、世代が下がるごとに高くなっており、1970 年代生まれでは全員が非客家人と結婚している現状を述べたように、婿や嫁には非客家人が多いのが現状である。5.1.で「婿・嫁」に対するもっとも優勢な言語使用が「国語とホーロー語」の併用になったのも、若い世代の通婚割合の高さが要因であろう。それが婿・嫁に対してのみならず、孫に対する言語使用にも影響するのである。台湾社会でのホーロー語の地位の高さは、「通婚」という形で家庭内での言語使用にも大きな影響を及ぼすのである。

### 6.1.3. 居住地

職場の同僚や隣人に対する言語使用に影響を与えている要因が居住地である。表 16 は居住地と言語使用の関係をまとめたものである。まず、職場の同僚に対しての言語使用についてであるが、5.3.で明らかになったとおり、多言語の併用が多く、居住地の影響がわかりづらいが、客家語やホーロー語の使用割合に差が出ている。内埔や近隣の客家集住地居住者 11 名では、客家語の使用が 2 名、客家語と国語の併用が 2 名、客家語と国語とホーロー語の併用が 3 名、客家語とホーロー

語の併用が1名と、全部で8名(72.7%)が客家語を使用しているが、ホーロー語は4名(36.36%)しか使用していない。一方ホーロー系集住地居住者13名の内、客家語の使用が見られるのは国語と客家語とホーロー語の併用の4名(30.7%)だけであり、その4名と、国語とホーロー語の併用5名、計9名(69%)がホーロー語を使用している。アメリカ在住者は1名が国語を、もう1名が英語を使用している。

具体的には、例えば調査番号4番(1941年生まれ)と8番(1944年生まれ)は客家集住地在住のため、職場の上司、同僚、その他の話し相手に対して、ほぼ客家語のみ使用しているのがわかる。

表16 居住地と言語使用の関係(単位:人)

	内埔及び近隣の客家系集住地在住		ホーロー系集住地在住		アメリカ合衆国在住	
	職場・同僚	隣人	職場・同僚	隣人	職場・同僚	隣人
客家語	2	16	0	0	0	0
客家語と国語	2	1	0	0	0	0
国語	3	2	4	11	1	0
客家語と国語とホーロー語	3	0	4	0	0	0
ホーロー語	0	0	0	2	0	0
客家語とホーロー語	1	0	0	0	0	0
国語とホーロー語	0	0	5	3	0	0
英語	0	0	0	0	1	2
合計	11	19	13	16	2	2

※隣人に関しては3名、居住地と実家の両方について数えている。

また、進学や就職でホーロー系集住地へ移り住んだ調査協力者の中で、ホーロー語使用の大切さを語った調査協力者は数多い。例えば26番の女性(1976年生まれ)は台南縣というホーロー人意識の強い地域(松尾 2006a 等)に在住のため、本人は苦手な余り話せないと感じているホーロー語を同僚や取引先相手に使っている。「使わなければ周囲についていけない気がするから」と語っていた。13番(1951年生まれ)や17番(1964年生まれ)の女性など、職場で同僚たちが話しているホーロー語を聞いて自然に学んだという調査協力者も多かった。台中市在住の19番の男性(1965年生まれ)は上司とも同僚とも職場のその他の関係者ともホーロー語を使用している。「台中ではホーロー語は非常に大切だけど、客家語を使うチャンスは全くない」と語っていた。さらに新竹市在住の28番の女性(1981年生まれ)はホーロー語が話せないため、「職場で同僚た



ちがホーロー語を使っている時には自分は話に参加できない」と、ホーロー語の大切さを日々感じているようだ。さらに 22 番の男性（1968 年生まれ）は高校卒業後、内埔郷を離れ、ずっと他の土地に移り住んでいる。客家語を使用するのは帰省の時や両親へ電話をするときに限られている。一方、現在は台中市に住んでいるが、「最近の生活では、客家語よりもホーロー語の方が使うチャンスがずっと多いよね」と、ホーロー語の使用頻度や重要度は逆にどんどん増しているように感じているようだ。

では、居住地と隣人への言語使用の関係を見てみよう。表 16 を見ると、各地域における言語使用が明確に分かれている。隣人への言語使用にもっとも大きな影響を及ぼすのは居住地であると言える。内埔や近隣の客家人集住地居住者は毎週末実家に帰る調査協力者を含めると、19 名中 16 名、実に 84.2%もの調査協力者が隣人相手に客家語を使用している。一方ホーロー系集住地居住者 16 名では国語の使用が 11 名(68.8%)と最も多く、その他ホーロー語の使用が 2 名、国語とホーロー語の併用が 3 名であった。調査番号 17 番の女性(1964 年生まれ)は、ホーロー系集住地である屏東市に住んでいる。隣人の中に客家人がいるがその人はほとんど客家語が話せないため、国語で話しているという。他の隣人に対してはホーロー人にはホーロー語を使い、その他の人には国語を使用している。アメリカ在住者は 2 名とも隣人と英語を使用している。今回の調査協力者で若年層の 2 名を除く客家集住地に在住する調査協力者全員が隣人に対して客家語を使用している。一方、非客家集住地に在住している調査協力者は、隣人に対して全く客家語を使用していない。このことから、台湾社会の中で客家語は客家集住地という、客家人の地域コミュニティの中で使用され、継承されてきたことが分かるだろう。同時に、コミュニティから離れてしまうと客家語を使用する機会はかなり減ってしまうか、もしくはほとんど無くなってしまふのである。

#### 6.1.4. 職業

職業も言語使用に大きな影響を与える要因の一つである。もっとも顕著に現れているのが、調査協力者 4 番と 5 番の職場における言語使用の違いである。ともに 1941 年生まれの女性であり、内埔郷在住であるが、4 番の女性は伝統市場で働いており、そのために上司、同僚、客いづれとも客家語を使用し、ホーロー人である客にはホーロー語を使用しており、国語の使用はまったく見られない。一方、大学の職員である 5 番の調査者は国語を中心に使用し、同僚とおしゃべりする時のみ、客家語やホーロー語を使用していた。つまり、話し相手の問題でもある。伝統市場で話す相手は近所の主婦層が多いのに対し、大学では大学の教員や学生と話す機会が多い。

17 番の女性(1964 年生まれ)はホーロー系集住地である屏東市で、幼稚園の教員をしている。彼女が勤める幼稚園は園長が客家人であり、客家語の教育も園のカリキュラムに含まれており、3.3.2.で述べた「客家生活学校」に認定された幼稚園の一つである。客家語が流暢であるため、幼

稚園では客家語を使って子どもたちに教える機会が多いという。園長も客家人であるため、ほとんど客家語を使って会話をしている。園児の保護者が客家人であることも多く、そういった保護者への対応も客家語であることが多い。「11 月には年長組を客家語のスピーチコンテストに連れて行かなきゃいけないから、子どもたちに客家語で歌を歌わせたり、パフォーマンスをさせたり、色々しているよ」と、職場で客家語を使う割合が非常に高いことを語っていた。

また、軍人という職業に従事する調査協力者 7 番 (1942 年生まれ) と 18 番の男性 (1965 年生まれ) は 2 名とも職場では国語の使用以外は見られない。台湾には兵役制があり、兵役に行った際にホーロー語を覚えたという話を以前に聞いたことがあったため、「兵役に言ったら、ホーロー語を話せないといけないという話を聞いたことがあるんですが」と質問したところ、「兵役で徴兵された場合、ホーロー語や客家語を話すことは許されるが、職業軍人ではそれはありえない」と 18 番の男性は強調した。また、他に国語の単独使用が目立ったのは 24 番の男性 (1975 年生まれ) で、高雄市で公務員をしているため、公務中はずっと国語しか使用せず、休憩時間に同僚と話すときに客家語やホーロー語を使う。「公共機関では国語を話すことになっていますから」と、公務中は国語しか使用できない現状を語っていた。これらの職場における「国語」の使用には台湾社会における「国語」の持つ機能が関係している。2.2.2.で述べた通り、「国語」は「説国語運動」等の言語政策によって、公的場での使用が強要され、台湾社会に徐々に浸透してきたものである。そのため、台湾社会において「国語」は公的な場で正式に使われる言語変種として定着してきているといえる。そのため職業軍人や公務員という公の職業に就く者が執務中には「国語」を使用しなければならないと、調査協力者たちは感じているのである。

また、職業はホーロー語の使用にも影響する。例えば、警察官である台北市在住の 11 番の男性 (1946 年生まれ) は職業柄、道を聞かれるなど、外部の色々な人と話をする機会が多く、「おばあちゃんなんか道を聞かれたら、ホーロー語を使わなければいけない」と語っていた。また、農業研究所勤務の 19 番の男性 (1965 年生まれ) は、「よく農家の人と話をするところがあるんだけど、そういう時はホーロー語しか通じないね」と語っていた。

さらに、職業は日本語や英語の使用にも影響する。日系企業に勤めていた 10 番の男性 (1944 年生まれ) は同僚以外、上司も外部との連絡相手も全て日本人だったために、もっぱら日本語を使用していたという。22 番の男性 (1968 年生まれ) は大学の教員であり、国際学会への参加や海外からの客の受け入れに英語や日本語を使う機会も多い。23 番の男性 (1970 年生まれ) は元々フリーで英語の通訳や翻訳をしていた。現在の会社でも英語の通訳をしたり、電話をかけたたりなど英語を使う機会が多いようだ。

### 6.1.5. 会話能力

表 17 は、調査協力者の会話能力をまとめたものである。国語は 30 名(88.2%)が「流暢である」、3 名が「まあまあ話せる」、1 名(調査協力者 1 番：1933 年生まれ女性)が「聞いてわかるがあまり話せない」と答えている。国語を「聞くことも話すことも出来ない」人は一人もいないことがわかった。台湾の客家人における国語の浸透率の高さが窺える結果となった。

表 17 調査協力者の自己診断による会話能力 (単位：人)

	流暢である	まあまあ話せる	聞いてわかるがあまり話せない	聞くことも話すこともできない
客家語	22(64.7%)	7 (20.6%)	3 (8.8%)	2 (5.9%)
国語	30(88.2%)	3 (8.8%)	1 (2.9%)	0
ホーロー語	10(29.4%)	10(29.4%)	10(29.4%)	4 (11.8%)
日本語	1 (2.9%)	1 (2.9%)	5 (14.7%)	27(79.4%)
英語	2 (5.9%)	4 (11.8%)	9 (26.4%)	19(55.9%)

客家語に関しては 22 名(64.7%)が「流暢」で、7 名(20.6%)が「まあまあ」と答えており、かなりの率で継承されているようにも思われるが、今回の調査協力者の平均年齢は 44 歳と高く、その影響があるだろう。「聞くことはできるがあまり話せない」3 名(8.8%)と、「聞くことも話すこともできない」2 名(5.9%)は、全員が 1975 年生まれ以下の青年層・若年層である。「聞くことも話すこともできない」のは、調査番号 25 番の男性(母親がホーロー人で高雄市在住)、と 27 番の女性(父親がホーロー人でアメリカ合衆国在住)であり、両親の非客家集住地への移動と通婚が二人の客家語能力に影響している。「聞くことはできるがあまり話せない」と答えたのは 26 番の女性(1976 年生まれ、台南縣在住)と、32 番の男性(1991 年生まれ、内埔郷在住)と 34 番の男性(1994 年生まれ、内埔郷在住)である。26 番の女性は祖父母や父母との会話に多少、客家語を混ぜて使っている程度で残りはほとんど国語しか使用していない。32 番の男性は父母と高校の先生や友人に時々使っているだけである。この 2 名は客家語の使用がないわけではないが、非常に限られている。また、最年少の 34 番の男性は日常的にまったく客家語を使っていない。32 番と 34 番は内埔郷在住であるにもかかわらず、隣人に対しても客家語を使っていない。居住地にかかわらず、若年層の国語への言語シフトが進行しているのが窺える結果である。

ホーロー語は 10 名(29.4%)が流暢、10 名(29.4%)がまあまあと答えており、客家人であってもかなりの割合の人が話せることが明らかになった。ホーロー語を全く話せないのは 4 名(1 番：1933 年生まれ内埔在住女性、27 番：1981 年生まれアメリカ在住女性、29 番：1982 年生まれ内埔在住男性、34 番：1994 年生まれ内埔在住男性)のみである。アメリカ在住者と内埔在住であり、ホーロー語を聞く機会が少ないからであろうと推測できる。しかしながら、全く話せないのは客家集住地在住者 16 名のうち 3 名に過ぎず、客家集住地に住んでいてもホーロー語が話せる人が多いこと

がわかる。客家集住地在住者でも職場や友人に対して、ホーロー語の言語使用が見られるのである。例えば内埔郷在住の16番の男性(1963年生まれ)の職場での言語使用を見ると、上司、同僚、その他と全ての話し相手に対してホーロー語を使用している。友人に対してもホーロー語を使用しており、内埔郷にいてもホーロー語を使う機会があることがわかる。それは内埔郷には30%のホーロー人がおり、また、屏東縣全体では69.9%と圧倒的にホーロー人の割合が高く、客家集住地とは言え、ホーロー人との接触がかなり多いためである。客家人とホーロー人が話すときには国語もしくはホーロー語を使うという構図が見て取れる。それが、客家人の高いホーロー語能力に繋がっているのである。

国語を聞くこともできない調査協力者がいないため、会話能力と言語使用の関係については、客家語およびホーロー語の会話能力の関係のみに絞ることとする。まず、客家語の会話能力は家族との言語使用に関係している。祖父母や父母は過去の言語使用が多いため、ここでは兄弟との言語使用を中心に分析する。

表 18 客家語会話能力と兄弟との使用言語の関係

	流暢である 22 名	まあまあ 7 名	聞いてわかるがあまり話せない 3 名	聞くことも話すこともできない 2 名
兄弟との使用言語	客家語 16 名 客家語と国語 6 名	客家語と国語 4 名 国語 3 名	国語 3 名	国語とホーロー語 1 名 英語 1 名

表 18 は客家語の会話能力と兄弟との使用言語の関係をまとめたものである。客家語が「流暢」と答えた協力者 22 名の内 16 名(72.7%)が兄弟と客家語のみを使用、残る 6 名も客家語と国語を併用している。「まあまあ」と答えた協力者 7 名の内 4 名(57.1%)は国語と客家語の併用であったが、残りの 3 名は国語のみしか使用していない。例えば、28 番の女性は父母とも兄弟ともまったく客家語を使っていない。理由を尋ねたところ、仕事で単身、新竹市に住んでおり、同僚が全員ホーロー人であるため、客家語を使う機会はまれにお客さんが客家人であったときに使う程度でほとんどない。そのため、「客家語を使わないことが習慣づいてしまった」と語っていた。

「流暢だ」と答えた協力者の内、「客家語と国語の併用」と答えたのは、5 番の女性 1 名(1941 年生まれ)を除く 5 名が全て 1965 年生まれ以下の世代である。また、「まあまあ」と答えた協力者の内、兄弟に対して国語しか使用していないのは、1981 年生まれの 28 番の女性以降の若い世代 3 名であった。ここから会話能力にかかわらず、世代間の言語シフトが進行していることがわかるだろう。また、「聞いてわかるがあまり話せない」3 名と、「聞くことも話すこともできない」2 名はまったく客家語を使用していない。

ホーロー語の能力は友人に対する言語使用との関係について分析する。ホーロー語の会話能力

と友人との使用言語の関係をまとめたのが表 19 である。まず、「流暢である」と答えた 10 名中 7 名(70%)がホーロー語を友人と使っている。「まあまあ」と答えた 10 名中同じく 7 名がホーロー語を使用している。多くの調査協力者が「ホーロー語は同僚や友人等の同世代との交流の中から自然に習得した」と語っていたが、友人とのホーロー語の使用がホーロー語の会話能力につながっていることがこの調査結果からも窺える。

表 19 ホーロー語会話能力と友人との使用言語の関係

	流暢である 10 名	まあまあ 10 名	聞いてわかるがあまり話せない 10 名	聞くことも話すこともできない 4 名
友人との使用言語	国語とホーロー語と客家語 5 名 国語とホーロー語 2 名 客家語 2 名 客家語と国語 1 名	国語とホーロー語と客家語 5 名 国語とホーロー語 1 名 客家語とホーロー語 1 名 客家語 1 名 客家語と国語 1 名 国語 1 名	国語とホーロー語と客家語 2 名 国語とホーロー語 2 名 客家語 1 名 客家語と国語 2 名 国語 3 名	客家語 1 名 国語と客家語 1 名 国語 1 名 英語 1 名

ここで注目したいのは、「聞いてわかるがあまり話せない」と答えた調査協力者 10 名中 4 名がホーロー語を友人との会話に使用しているということである。調査番号 12 番の男性(1950 年生まれ)はホーロー語が苦手だと感じているが、ホーロー人である友人と話すときは「できるだけホーロー語を使うようにしている」という。また、調査番号 33 番の女性(1993 年生まれ)は屏東市在住であり、学校の友達の大半はホーロー人である。「中学校に入ってクラスメートがホーロー語を使い始めたから、最初は全くわからなかったけど自分も自然にホーロー語を混ぜて話すようになった。まだ単語や短い文しか話せないけど、それでもクラスメートとの会話に欠かせないと感じている」と語っている。彼女の話から、台湾の社会においてホーロー語が若年層にも浸透してきていることが推察できるだろう<sup>67</sup>。

客家語が「聞いてわかるがあまり話せない」人の中に客家語を兄弟に対して使用している調査協力者は全くいない。一方、ホーロー語が「聞いてわかるがあまり話せない」場合、それでもホーロー語を友人に対して使っているのはどうしてであろうか。これには台湾社会における客家語とホーロー語の地位の差が関係するだろう。メディアや政治の場でホーロー語が使われる割合が高いことは 2.2.3.でもすでに記した通りである。ホーロー語でのニュースやドラマを始め、最近ではホーロー語を使った CM も増えてきているようだ。メディア等でのホーロー語の使用は特に

<sup>67</sup> 松尾(2006a)は大学生を対象に調査を行っているが、ホーロー語を聞くことも話すこともできないのは 240 名中 1 名に過ぎなかったという結果であった。

若者のホーロー語使用に影響しているようである。丸川(2000)によれば、「基本的には国語を話しながら、合間に話し言葉的な用法として台湾語<sup>68</sup>を使用することが、若者文化として流行していたりもするのである」(丸川 2000 : 35)。また、ホーロー語は職場でも同僚や取引先とのコミュニケーションの手段として使用割合が高いことは、本論文の 5.2. で明らかになったとおりである。ホーロー系集住地である台中市では市場や病院、あらゆる場所でホーロー語を耳にする。しかしながら職場におけるホーロー語はホーロー系集住地だけで必要とされているわけではない。客家集住地でも、ホーロー語の地位は上がりつつある。客家集住地は地方の農村が多いため、最近の町づくり計画で観光地化されているところは少なくない。観光地に訪れる客は当然のことながら、多数派のホーロー人が多い。筆者自身も、台湾中部にある三義という客家集住地に行った際に、客家人である店の主人が観光客相手にホーロー語を使って商売をしていたのを耳にしたことがある。松尾(2007)は「客家人の若い世代は、台湾社会におけるホーロー語の地位向上の中に晒されて社会生活を営んでいる」(松尾 2007 : 42)と、最近の台湾におけるホーロー語が客家人に与える影響について指摘している。仕事、友達作り等、台湾社会で生活していく上でホーロー語は客家人にとっても重要な地位を占めているのである。

#### 6.1.6. 会話の話し相手の族群

会話の話し相手の族群は主に職場の同僚や友人との言語使用に深く関わっている。多言語併用者がもっとも多いのが、同僚や友人への言語使用であることは 5.2.、5.3. で明らかになったとおりである。例えば友人に対し、多言語を使用しているのは 34 名中 22 名(64.7%)と非常に多い。「ホーロー人にはホーロー語、客家人には客家語、その他の人には国語を使うのがいいでしょう」(調査番号 3 番 1938 年生まれ男性、13 番 1951 年生まれ女性、15 番 1951 年生まれ女性、17 番 1964 年生まれ女性、24 番 1971 年生まれ男性) と、多くの調査協力者が同じことを語っていた。こういったことを語った調査協力者の中で、次のようなことを言う人も多かった。例えば調査番号 24 番の男性(1971 年生まれ)は「客家人は言語能力に長けている。客家人はホーロー語をすぐ話せるようになるが、ホーロー人は客家語を学んでも全然話せるようにならない」と力説した。この言説はホーロー人側からも時々聞かれるが、台湾の社会の中で、多数派のホーロー人に合わせて少数派の客家人がホーロー語を覚えて使わざるを得ない状況がそういった言説を生んだとも言えるだろう。

では、なぜ友人と話す際に多言語を併用する調査協力者が多いのであろうか。話す内容や会話の参加者などの状況によって、意識的にもしくは無意識的に言語変種を使い分けることを、コード切替え(code-switching)という。バイリンガルやマルチリンガル話者はさまざまな場面に応じて

---

<sup>68</sup> 一般的に台湾語はホーロー語を指すことが多く、ここでもホーロー語をあらわしている。

言語間の切替えを行う。また方言と標準語間の切り替え、目上の者への敬語の使用などもコード切替えに含まれる。コード切替えを行う理由には色々あるが、その理由の一つに以下の要因があると Holmes(2001)は延べている。 ”A speaker similarly switch to another language as a signal of group membership and shared ethnicity with an addressee. (話者はグループの仲間であることの印として、また聞き手と同じ民族であるという意識を分かち合うために、他言語へ切り替える)” (同:35)。客家人である話者が客家人である聞き手に対し、客家語を使うことによって同じ仲間としての連帯感(solidarity)を表すことは理解できる。ではホーロー人に対するホーロー語についてはどう考えられるであろうか。2つの理由が考えられる。1つは 3.2.で挙げた「隠形人」としての台湾客家人の姿の現れである。ホーロー人である友人に対してはホーロー語を使い、あたかもホーロー人のように振舞い、仲間であることを表明するのである。そしてもう1つは、松尾(2006a)が「台湾で最大勢力のホーロー人が出自言語とするホーロー語が台湾語として『台湾人』の結びつきを強める手段、統合のための手段としてその存在価値を高めつつある」(同:118)と指摘しているように、ホーロー人である友人とはホーロー語を使うことによって、同じ台湾人としての連帯感を示していると考えられないだろうか。台湾社会において客家語は客家集住地で客家人が使用する言語であるのに対し、ホーロー語は「台湾語」と言われているように、台湾全土で使用される言語になりつつある。今回の調査協力者における友人に対するホーロー語の使用割合の高さからも、台湾におけるホーロー語の地位の高さが読み取れよう。

#### 6.1.7. 子どもや孫に期待する言語能力

表 20 子どもや孫に期待する言語能力(複数回答、単位：人)

言語	期待する	割合
客家語	28	82.3%
国語	24	70.6%
ホーロー語	21	61.8%
日本語	9	26.5%
英語	19	55.9%

子どもや孫に期待する言語能力についての質問をまとめたのが表 20 である。34 名中 28 名(82.3%)が客家語を話せるようになって欲しいと答えているが、その半数の 14 名は「什麼都会最好(なんでも話せたほうがいい)」という回答であった。子どもや孫に話せるようになって欲しいのが「客家語のみ」とであると応えたのはわずか 5 名(14.7%)で、複数言語の中で客家語が最も大切

と答えたのも4名(14.7%)であった。両方足しても30%に達しない。国語が大切だと答えた人は24名(70.6%)で、内6名(17.6%)が最も大切なのは国語だと答えた。21名(62%)がホーロー語も大切だと答えている。回答者のうち、新竹在住の28番の女性は国語とホーロー語だけ話せばいいと答えた。理由を聞いたところ、「今、新竹で働いているが、同僚はほとんどがホーロー人でホーロー語がもっと上手に話せたらと日々感じているから」と語っていた。また、進学、就職等で台中、台南、日本、そしてまた台中と、移動を繰り返し、配偶者が日本人である22番の調査協力者は「状況によって必要な言語は変わるから、何も期待しない方がいい」と語っている。客家語だけでは生活できない客家人の現状が読み取れる。また、19名が英語を話せるようになって欲しいとし、台湾社会における英語の重視も窺える。台湾では英語だけで教える「全英語」や英語と国語で教える「雙語」の幼稚園や託児所がどんどん設立され、幼い頃から英語を学ばせる両親が増えている<sup>69</sup>。

子どもや孫に期待する言語能力と言語使用について、ここでは「客家語」のみと答えた5名と、「客家語が一番大切」だと答えた4名、「客家語と日本語」「客家語と英語」と答えた調査者も台湾の言語では客家語を選んでいるので、この2名を加えた11名の客家語の使用について分析することにする。11名中9名(81.8%)がほぼ同世代である兄弟、友人ともに客家語を使用しており、客家語継承に対する意識が高い人が客家語を使用する割合が高いことがわかった。しかしながら11名のうち2名(29番男性：1982年生まれ、34番男性：1994年生まれ)は兄弟とも友人ともまったく客家語を使用していない。調査番号29番の男性は現在某大学の客家研究所(大学院)の大学院生であり、先生も客家人であり、学友の大半が客家人であるというが、大学ではほとんど客家語を使用していない。「客家系大学院なのにどうしてあまり客家語を使っていないのか」と理由を聞くと、「学問的な話をする人が多いのでポキャブラリィ的に客家語はあまり使えない」と語った。また、客家語が大切だと答えた11名の内、子どもがいるのは9名であるが、内2名、調査番号10番の男性(1944年生まれ)と24番の男性(1971年生まれ)は本人の希望とは裏腹に、子どもに対して全く客家語を使用していない。この2名の子どもに対する言語使用についてはすでに6.1.2.でも触れているが、これには居住地と通婚が影響している。2名とも配偶者がホーロー人でホーロー系の多い高雄市在住であるため、周囲の環境が客家語を使って子どもに話しかけることを難しくしている。10番の男性は「客家語を子どもたちには教えられなかったから、孫には教えたいね。まあ、できるかわからんけど」と心境を語った。

しかしながら、父母の言語意識がまったく子どもに影響しないわけではない。31番(1990年

---

<sup>69</sup> その加熱ぶりに政府からブレーキがかかるほどである。たとえば、2006年5月には教育部から「您所關心的學齡前幼兒英語教育(あなたが関心ある学齡前の幼兒英語教育について)」というパンフレットが出され、余りに早い時期からの英語教育に警告を発している。



生まれ男性)と33番(1993年生まれ女性)は兄妹、32番(1991生まれ男性)と34番(1994生まれ男性)は兄弟で、いずれも両親は客家人である。前者2名はホーロー系集住地である屏東市、後者2名は客家集住地である内埔郷に住んでいるが、前者2名の方が客家語の使用割合が高い。前者2名の母親は客家生活学校の幼稚園の教師を勤め、その影響で客家語継承の意識が非常に高い。一方、後者2名の母親は子どもにとって「英語を話せる方がいい」と答え、客家語は必要ないと語っていた。母親自身の言語使用においても、現在の友人との会話で国語しか使用されていない。母親の言語意識がこの4名の言語使用に反映されていると言えよう。

#### 6.1.8. 客家語に対する意識

客家語に対する意識については、調査項目(2)の「一つの言語だと思うか、それとも中国語の方言の一つだと思うか」という質問で調査をした。言語の方が方言よりも地位が高いと考えられ、言語と答えた人の方が客家語に対する意識が肯定的であると考えた。

結果として、14名(41.2%)が客家語を「一つの言語である」と答え、18名(52.9%)が「中国語の方言の一つである」、2名(5.9%)が「両方とも言える」と答えた。1933年～1941年までの高年齢層5名と、郷土言語教育を受けたもっとも若い世代3名が「言語」と回答していた。調査協力者12番の男性(1950生まれ)以降、31番の男性(1990生まれ)までの間が「方言」と答えた人が多い。「説国語運動」で「方言」として、客家語の使用を禁止された影響がここにも反映されているであろう。「言語」と答えた人の多くは、客家語は台湾だけでなく、中国大陸やシンガポール等他の地域でも話されていることを理由に挙げていた。また、台湾内の客家語の変種の多さから、客家語が「言語」で変種がその「方言」であると答えた協力者もいた。客家語が「方言である」と答えた人の多くは「一つの国家の言葉ではないから、方言だと思う」とその理由について述べていた。

(2)番の調査と調査協力者の言語使用との間に関連性はあまり見られなかった。客家語に対する肯定的な意識よりもむしろ、職場で会う人々や友人にホーロー人が多いなど、周囲の環境の方が調査協力者の言語使用に影響していることがわかった。ベーカーは「雇用や教育、仕事上の成功、人とのコミュニケーションなども含めて損得を見直すと、言語を文化的・民族的象徴とみなす肯定的姿勢よりも、必要性や動機付けのほうが優先されてしまう」(ベーカー 1996:68)と、少数派言語への肯定的な言語意識が言語使用に及ぼす限界性について述べているが、本研究の調査からベーカーの論述を支持する結果が得られた。

#### 6.1.9. 自己意識

表21は「自分自身が何人だと思っていますか」という質問に対し、複数回答可で答えてもらっ

た結果である。結果として、客家人のみの回答が 18 名(53.9%)と圧倒的に多く、続いて、台湾人のみと中国人のみが各 5 名(14.7%)であった。延べ数で言うと 22 名が客家人と答え、台湾人が 9 名、中国人が 8 名で、台湾系アメリカ人が 1 名であった。

表 21 自分自身を何人だと思っているか (複数回答可)

自分自身を何人だと思うか	割合(%)	度数 (人)
客家人	53.9	18
台湾人	14.7	5
中国人	14.7	5
台湾人・客家人	5.9	2
中国人・台湾人	2.9	1
客家人・中国人	2.9	1
台湾人・客家人・中国人	2.9	1
台湾系アメリカ人	2.9	1

客家人、台湾人と答えた調査協力者と言語使用との間に関連性はあまり見られなかった。例えば、「客家人」と答えた内 1 名は全く客家語を話さないと答えた 25 番の男性(1975 年生まれ)であった。34 番の男性(1994 年生まれ)は全く言語使用に客家語の使用が見られないが、「自分は客家人だと感じている」と答えている。

しかしながら、中国人と答えた調査協力者に国語の使用や英語の使用が多いことがわかった。これは職業や海外経験とも関係している。軍人の 2 名、警察官の 1 名は「中国人」または「台湾人、中国人」と答えている。軍人の 2 名と警察官の 1 名は「私たち客家人も、閩南人も、外省人もみな中国大陸から来たんだから。時期が違うだけ。みんな中国人だよ。」3 名ともほぼ同じことを理由として挙げていた。また、アメリカに 2 年住んだ経験のある 19 番の男性(1965 年生まれ)は「アメリカに住んだら、大陸から来た人も僕たちもみな同じだと思った」と心境を語った。職場で接する外部の人や友人との会話に英語使用が見られる 23 番の調査協力者は「閩南人(ホーロー人)と接するときは客家人、中国大陸の人と接するときは台湾人、それ以外の外国人と接するときは中国人だと感じる」と言っていた。彼らのコメントから、台湾よりも中国大陸もふくめたもう少し大きな範囲に属する「中国人」という自己意識が、よりグローバルな共通語である国語や英語の使用に影響を及ぼしているといえるのではないだろうか。海外経験者や軍人という職業に従事する人に「中国人」という回答が多かったも「中国」を意識しているからであろう。

#### 6.1.10. 客家語によるマスメディアの影響

多くの研究でマスメディアの言語使用に対する影響が指摘されている (真田 2006、ベーカー 1996 等) ため、客家語による最大のマスメディアである客家電視台の影響も調査項目に入れた。この調査についてはアメリカ合衆国在住者 2 名が調査対象から外れるため、32 名を対象者とする。

32名中3名(9.4%)が「毎日見る」と答え、19名(59.4%)が「ときどき見る」と答えた。あわせて22名(68.8%)が見ていることがわかった。「なぜ見るのか」という質問に対し、一番多かった回答が「何をやっているか興味がある」であった。例えば、客家語が全く分からないという25番男性(1975年生まれ)は、客家語は分からないが興味があるため、「ときどきチャンネルを回して見る」という。その他の理由として、5番の女性(1941年生まれ)は「客家の伝統的な逸話の内容を孫たちにも伝えたいから」と語っていた。同様に、17番の女性(1964年生まれ)は幼稚園で客家語を園児に教えているため、「客家のことわざ等の意味を自分はよく知らないけど、客家電視台を見ていると紹介されていたりするため、欠かさず見ている」そうだ。21番の女性(1967年生まれ)は「昔の生活を見ているようですごく懐かしい」と語っていた。また、26番の女性(1976年生まれ)はあまり客家語が話せないため、「客家電視台を見て、客家語が勉強できる」と答えていた。見ていないのは10名(31.2)であったが、見ない理由は「内容がつまらない」という人がほとんどであった。

今回の調査では言語使用との関連性はあまり見られなかった。台湾のテレビ番組には全て漢字の字幕がついており、あまりわからない人も見ることができると、客家語の積極的な習得には繋がらないのだろう。また、若年層をひきつけるような番組が少ないのも影響している。最も若い世代である中で客家電視台を見ていると言ったのは31番男性(1990年生まれ)と33番女性(1993年生まれ)であるが、「兄妹二人でお昼を食べる時や、お母さんが見ている時になんとなく見ることが多い」と、見てはいても積極的にではないことを語っていた。ベーカー(1996)は「実際に少数派言語が使われるようになるのに、テレビやラジオがどれほど影響を与えるのか、過大評価してはならない。テレビやラジオは、言語にとって受身的なメディアにしかならない」(ベーカー 1996:70)と指摘している。テレビやラジオなどのマスメディアについては、多数派の言語が少数派言語話者に与える影響の方がむしろ大きいようである。真田(2006)によると「大正期以降、急速に発展を遂げてきたラジオやテレビなどのマスメディアは、標準語を普及するのに大きく貢献し、一方では地域社会に生きる人々の方言を変容させ、また一方ではそれらの人々を方言と標準語の二変種話者に仕立てている」(真田 2006:103)。客家電視台を見ていないと答えた調査協力者は「いつも『国語』のテレビ番組を見ている」と答えていた。「国語」で放送される番組の方が質が高いのが現状であり、それが「国語」の普及に一役買っているのである。また、松尾(2006a)は「多くの非ホーロー系調査協力者からホーロー語を聞いて理解できるようになったのはテレビの影響が大きいという内容を聞いた」とホーロー語の普及に対するテレビの影響について指摘している。つまり、台湾社会においてラジオやテレビなどのマスメディアは、国語やホーロー語の普及には貢献しているが、客家語や原住民諸語の普及にはあまり貢献していないという可能性があることは否めない。本研究の調査結果から、ベーカー(1996)等の論述を裏づけする結果が得ら

れたといえよう。

#### 6.1.11. ホーロー語に対する意識

それでは、ホーロー語によるマスメディア等の影響を客家人である調査協力者たちはどう受けとめているのだろうか。ホーロー語でのテレビ番組や政治家のホーロー語使用についての心境に関する調査結果を見てみよう。アメリカの2名は調査対象からはずれるため、32名が調査対象となる。32名中半数にあたる16名(50%)が「別になんとも思わない」との回答で、11名(34.3%)が「不愉快」等の回答であった。残り5名は「ホーロー語の番組自体見ないからわからない」ということであった。「別になんとも思わない」と答えた中にはホーロー語が分かるから構わないという調査協力者が多かったが、あきらめのような心境も聞かれた。例えば、12番男性(1950年生まれ)や28番女性(1981年生まれ)は「ホーロー人が台湾の中で一番多いんだから、その人たちの言語がよく使われても仕方がないでしょう」と答えた。また、5番の女性(1941年生まれ)は「最近の政治家は客家語も使うようになってきている。客家人のことも尊重し始めている」と語った。2008年3月の選挙で新総統に選出された国民党の馬英九は、客家語を演説の中で使用することで話題になっていたという事実もある。

「不愉快」だと答えた協力者は特にホーロー語が政治の場で利用されていることに対して「良くない」と感じている場合が多かった。日常生活で実際に使用されるホーロー語とは切り離して考えているようだ。そのため、実際の言語使用では、「不愉快」だと答えた11名の中でホーロー語を全く使用していない人は一人もいない。6.1.5.で触れたホーロー語の地位の高さはホーロー語の使用の多さが「不愉快」と感じながらも実際にはホーロー語を使用している現状からも窺える。しかしながら、いらだちをこめたコメントもいくつか聞いた。例えば調査番号18番(1965年生まれ)は「閩南人(ホーロー人)たちは自分たちをすごく偉いと思っている。閩南人は外省人とずっと喧嘩してきている。彼らは『台湾は自分たちのものだ』と言うけれど、それは違う。原住民が元々いた台湾人だよ。客家人も閩南人も外省人も所詮大陸から渡ってきた、全員が外省人ともいえるだろう」と、心境を語った。彼の言語使用にホーロー語の使用が見られるのは、大学時代の友人に対してのみ、つまり過去の言語使用であり、現在の言語使用にまったくホーロー語が見られない。ホーロー語に対する感情と言語使用が一致しているのはわずか彼一人である。台湾の社会におけるホーロー語の地位の高さからそれを受け入れざるを得ない、客家人の現状が読み取れよう。

## 6.2. インタビュー調査の背景にある要因

### 6.2.1. 言語政策の転換

学校における言語使用に大きな影響を与えている要因として、言語政策の転換が挙げられる。

まず、小学校で国語と客家語やホーロー語の併用が見られる世代が1番から10番（1944年生まれ）までであることは5.2.で明らかになったが、どのような言語政策の転換が影響を与えているのであろうか。1945年に国民党が統治を始めた翌年1946年から学校教育では「国語」が使用され始めているが、方言の使用が厳しく制限されるようにあったのは1956年に「説国語運動」が始まって以降である。小学校は台湾でも通常6歳～12歳までの児童が通うため、1944年生まれまでの調査協力者が小学生だった時代にはまだ「説国語運動」が始まっていなかったことになる。そのため、学校でも客家語やホーロー語の言語使用が多く見られるのである。11番の男性(1946年生まれ)以降は客家語やホーロー語の使用はほとんど見られず、使用していたとしても、その使用割合は非常に低い。また、現在の友人に対しても、同様に11番の男性以降の全員に国語の使用が見られるようになってきている。

次に小学校や中学校時代から高校、大学時代へと成長するにつれて、学校の友人と客家語やホーロー語を使用する割合が高くなっていることは、5.3.で述べたとおりであるが、こういった傾向は16番の男性(1963年生まれ)以降、見られ始める。これには2.2.2.や2.2.3.で記した台湾国内の民主化の流れや戒厳令解除後の言語政策の転換が関係する。戒厳令解除後の1990年頃から、各地域で「母語教学」と言われる客家語やホーロー語の授業が徐々に始まり出した。今回の主要調査地域である内埔郷が属する屏東縣が「母語教学」を党の重要課題として掲げる民進党の縣長が誕生し、いち早く郷土言語の教育が始まった地域の一つであることもすでに4.2.で述べた通りである。調査番号16番の男性(1963年)から調査番号21番の女性(1967年生まれ)までの世代は、「小学校や中学校の時代は規制が厳しかったが、高校時代くらいから徐々に緩くなり始め、大学時代から学校でも友人相手には客家語やホーロー語を使うようになった」と述べている。22番の男性(1968年生まれ)から25番の男性(1975年生まれ)までの世代はその変化について「高校時代から方言を使ってもあまり怒られなくなった」と語っていた。22番と25番の学友との言語使用には小学校時代に、客家語やホーロー語が見られるが、あくまでも「先生に見られない場所でこっそり」だったと語っている。

それでは、2001年度から始まった「郷土言語教育」の政策の影響はどうであろうか。調査番号32番から34番(1991年～1994年生まれ)の3名は小学校時代に週1回の客家語の授業を受けている。しかしながらその経験は実際の言語使用には結びついていないようである。3名とも小学校や中学校で客家語を学友と全く使用しておらず、兄弟とも使用していない。33番の協力者は中学校でむしろホーロー語を使用している。それは屏東市というホーロー系住民の多い地域に在住しており、学友のほとんどはホーロー人であるため、客家語よりもホーロー語を使用する機会が多いからである。32番の調査協力者は高校生になって客家語を使い始めているが、担任の先生が「人を叱るときに客家語を使う」ため、それが学生の間で「面白いと噂になり使い始めた」。内埔郷在

住であるため、学友のほとんどが客家人であることも影響しているだろう。調査協力者とのインタビューから、客家語に関しては「郷土言語教育」の成果があまり得られていないと推察できる。授業で教えるという形態よりも、周囲の人たちの実際の言語使用が与える影響の方が大きいようである。

### 6.2.2. 人口的要因

職場や学校等の公的場での言語使用で国語、さらにホーロー語への言語シフトがおきていることは 5.2. で明らかになったとおりである。そこには人口的な要因がかかわっている。Holmes(2001)によると、”Demographic factors are also relevant in accounting for the speed of language shift. Resistance to language shift tends to last longer in rural than in urban areas.(人口的要因も言語シフトの進行に関係している。言語シフトに対する抵抗は都会よりも田舎で長く続く傾向にある)”(Holmes 2001:59)。比較的農村にあるため、客家集住地で客家語が継承されて来たが、最近では台湾でも農村から都会への人口の流失が社会問題の一つになって来ている。簡(2002)は客家人や原住民族が進学や就職のために都会に行く人が少ない現状から、「都会に行けば、そこで接触するのは人口が圧倒的に多い閩南人(ホーロー人)であり、EGL (Ethnic Group Language) が話される環境が少なくなり、ひいてはなくなってしまふ。彼らが直面するのは閩南語(ホーロー語)の学習と使用である」(簡 2002:18)とその要因について指摘している。本論文でも 34 名中 18 名(53%)が、すでに客家集住地から他の地域へ移住していることは 4.3. で述べているが、移動先はアメリカ合衆国を除く全てがホーロー系集住地である。移動先の学校や職場の中で自然とホーロー語を覚えて使い始めた調査協力者が多いのは前述の通りである。例えば、調査番号 28 番の女性(1981 年生まれ)は進学や就職でホーロー系集住地に移り住んだ経験について語ってくれた。大学は台南市にある学校に進学した。学科の中に「絶対に台湾語(ホーロー語)で授業をする先生が一人いた」という。入学当初、ホーロー語は全く分からなかったため、「その先生の授業はとらずに済むように選択するのが大変だった」。クラスメートの大半はホーロー人であったため、少しずつ教えてもらって大学時代はよく国語にホーロー語を混ぜて話していたという。現在は仕事で新竹市に住んでいるが、職場では客家人は自分一人である。今でもホーロー語に対する苦手意識があるため、職場ではほとんど国語しか使用していない。隣接する新竹縣は客家人が多いため、「取引相手にとときどき客家人がいて、その時に本当にたまにだけけど、客家語が使えるのが嬉しい」と語っていた。

また、移動先での異性との出会いはそのまま通婚へと繋がり、それが家庭での言語使用にも影響を及ぼしている。若い世代の通婚割合が高くなっていることは 4.3. で明らかになった通りである。表 3 の調査協力者一覧の 19 番の男性(1965 年生まれ)以降、配偶者が客家人であるのは内埔

郷在住の 21 番の女性(1967 年生まれ)のみである。その他 6 名は全員が現在ホーロー系集住地に在住で、5 名は配偶者がホーロー人であり、1 名が日本人である。通婚が言語使用に与える影響についてはすでに 6.1.2. で具体例も出して分析しているのでここでは触れないが、人口・経済という要因が家庭内の言語使用にも影響を及ぼしているのは確かなことである。

### 6.3. まとめ

本節では、言語使用の結果と相互に関係のある要因の分析、考察結果のまとめを行いたい。表 22 は、言語使用に関する調査結果と各要因との関係をまとめたものである。

生年に関しては、学校での言語使用について、1938 年生まれまでの世代は日本統治時代に就学期にあったために、小学校の先生、学友に対して日本語の使用が見られる。また、1965 年生まれ以降の世代から、家庭内や人付き合いにおいて国語の使用割合が徐々に高くなっていることが明らかになった。

通婚の影響については、両親が客家人である場合には家庭内での客家語の使用割合が高いが、どちらか一方が客家人でない場合には国語やホーロー語の使用割合が高くなる。また、配偶者や婿・嫁が客家人である場合には、子どもや孫に対して客家語の使用割合が高くなるが、客家人でない場合には国語やホーロー語との併用の割合が高くなっていることが明らかになった。

居住地については、職場の同僚に対して、客家集住地在住である場合には客家語の使用割合が高いが、ホーロー系集住地在住である場合には国語やホーロー語の使用割合が高くなることが分かった。また、隣人との言語使用では、客家集住地在住であれば、客家語の使用割合が非常に高くなるが、ホーロー系集住地在住であれば、国語の使用割合が高くなることが明らかになった。家庭ではホーロー系集住地在住である場合には子どもに対し、国語やホーロー語の使用割合が高いことがわかった。

次に、職業はホーロー語や客家語の使用割合に影響を与えること、また、英語や日本語などの使用に関係することが分かった。

会話能力に関しては客家語の能力と兄弟への言語使用に関連性があることが明らかになった。また、ホーロー語の能力と友人との言語使用にも関連性が見られるが、言語能力が低いと感じていても、ホーロー語を使用している場合があることも分かった。

相手の族群は、「ホーロー人にはホーロー語を、客家人には客家語を」と会話の相手によって使い分ける調査協力者が多く、同僚や友人との言語使用に大きく影響していることがあきらかになった。

子どもや孫に期待する言語能力に関しては、客家語が話せることを期待する調査者が兄弟や友人に対して、客家語を使用する割合が高いことが分かったが、実際の子どもの孫に対する言語使

用には配偶者や婿・嫁の族群の影響の方が大きいことが明らかになった。

表 22 各要因と言語領域との関連性

要因	家庭内言語使用	人付き合いでの言語使用	公的場での言語使用
生年	年齢が下がる毎に、国語の使用割合が高くなる	年齢が下がる毎に、国語の使用割合が高くなる	高齢層の小学校での日本語使用が見られる
通婚	<b>父母の通婚</b> →ホーロー語の使用割合が高い <b>自身や子どもの通婚</b> →子どもや孫に対し、国語やホーロー語の使用割合が高い		
居住地	<b>非客家集住地</b> →子どもに対し、国語やホーロー語の使用割合が高い	<b>客家集住地</b> →隣人への客家語の使用割合が高い <b>非客家集住地</b> →隣人への国語の使用割合が高い	<b>非客家集住地</b> →同僚やその他に対し、国語やホーロー語の使用割合が高い
職業			国語・客家語・ホーロー語の使用割合に影響。 日本語や英語の使用にも影響。
会話能力	<b>客家語が流暢</b> →兄弟に対する客家語の使用割合が高い	ホーロー語の能力が低くてもホーロー語を使用	ホーロー語の能力⇄同僚や学友とのホーロー語の使用 <b>相互に影響</b>
話し相手の族群	<b>婿・嫁が非客家人</b> →国語やホーロー語の使用割合が高い	友人に対し、相手の族群によって使用言語を切り替える	職場の同僚やその他、学友に対し、相手の族群によって使用言語を切り替える
子どもや孫に期待する言語能力	<b>客家語を期待</b> →兄弟に対し、客家語の使用割合が高い <b>父母の客家語継承に対する意識</b> →子どもの客家語使用割合に影響	<b>客家語を期待</b> →友人に対し、客家語の使用割合が高い	
客家語に対する意識	言語使用との関連性はあまりみられない。客家語に対する肯定的な意識よりも、社会における国語やホーロー語を使用する必要性の方が優先されてしまう。		
自己意識		<b>中国人</b> →友人に対する国語の使用割合が高く、英語の使用も見られる	<b>中国人</b> →職場における国語や英語の使用割合が高い
客家語によるマスメディアの影響	言語使用との関連性はあまりみられない。少数派言語によるテレビやラジオ放送は、受身的性質のために言語使用につながらない。		
ホーロー語に対する意識	言語使用との関連性はあまりみられない。台湾における多数派の出自言語であるホーロー語のメディアや政治の場での使用が多いのは「仕方がない」という意識。		
言語政策の転換	「 <b>説国語運動</b> 」が浸透→1965年生まれ以降の世代からの国語への言語シフト	「 <b>説国語運動</b> 」の開始→国語への言語シフトにより、1946年生まれ以降から友人に対して国語が中心になっている。	「 <b>説国語運動</b> 」の開始→1946年生まれ以降の小学校での国語の使用割合が高くなる <b>民主化に伴う規制の緩和</b> →高校、大学時代の客家語、ホーロー語使用
人口的要因	<b>都市部への移動</b> → <b>通婚</b> →家庭内での国語・ホーロー語の使用割合が高い	<b>進学・就職に伴うホーロー系集住地への移動</b> →友人、隣人ともに国語、ホーロー語の使用が高い	<b>大学進学・就職でホーロー系集住地へ移動</b> →大学の友人、職場でのホーロー語の使用割合が高い

客家語に対する意識に関しては、客家語そのものに対する意識の高さよりもむしろ他の要因が与える影響の方が大きく、言語使用との関連性は見られなかった。



自己意識に関しては「中国人」という自己意識の調査者の国語や英語の使用割合が高いことがわかった。

客家語のマスメディアの影響に関しては、言語使用に直接つながるような影響は調査協力者の中には見られなかった。少数派言語によるテレビやラジオ放送は、これらのメディアが受身的性質であるために、言語使用にはあまりつながらないようだ。

ホーロー語に対する意識については、メディアや政治の場でのホーロー語の使用割合が高いことを「当然である」「仕方のないことである」と受けとめている調査者が多いことが明らかになった。たとえ「不愉快」に感じていても、実際と同僚や友人との言語使用に影響を及ぼすほどではないこともわかった。

言語政策の転換に関しては、世代間の学校における言語使用の相違、また、学友との言語使用の推移に影響を与えている。1956年の「説国語運動」の開始以前に小学生だった世代は客家語やホーロー語の使用割合が全体的に高い。それ以降は国語の使用割合が非常に高くなるが、1987年の戒厳令解除前後、規制が徐々に緩み始めた頃から、学友と客家語やホーロー語を使用し始めた協力者が多く、そのため、高校時代や大学時代にはそれらの使用割合が高くなっている。また、同運動による国語の浸透は家族や友人への言語使用にも影響を及ぼしていることも明らかになった。

人口的要因の影響は進学、就職の際の調査協力者のホーロー系集住地への移動をもたらし、それが学校や職場、人付き合いでの言語使用に大きな影響を及ぼしている。移動は通婚へとつながり、家庭内での言語使用にも影響を及ぼすことも明らかになった。

## 7. 終章

### 7.1. まとめ

#### 7.1.1. 言語使用

言語使用に関しては、「家庭、人付き合い、公的場」という3つの領域に関して調査をした。

まず、家庭内の言語使用について、直系家族に対しては話し相手の世代によって使用言語に違いがあることが分かった。調査協力者より2世代上の祖父母に対する会話では客家語がもっとも使用されている言語である。1世代上の父母に対しても客家語がもっとも使用されている言語であったが、祖父母と比べて客家語と国語の併用の割合が高くなっている。同世代である兄弟に対しても客家語がもっとも優勢な言語であったが、過半数には達せず、客家語と国語の併用もかなり高い割合であることが明らかになった。調査協力者よりも1世代下の子どもに関しては、客家語と国語の併用がもっとも多く、次に客家語の単独使用という結果になった。これらの結果から、直系家族の言語使用に関しては「祖父母→父母→兄弟→子ども」と、話し相手の世代が下がるにつれて、客家語から国語への言語シフトが徐々に進行していることが明らかになった。

また、配偶者や舅・姑、婿・嫁など、婚姻によって家族になる相手に対しては、話し相手の世代による違いに加え、相手の族群が大きく影響することがわかった。さらにそれは子どもや孫への言語使用にも関係していることが明らかになった。1世代上の舅・姑に対しては客家語がもっとも使用されているが、同世代の配偶者に関しては客家語と国語の併用がもっとも優勢な言語使用になっている。婿・嫁に関しては国語とホーロー語の併用が優勢な使用言語になった。世代が下がるごとに通婚の割合が増えるため、舅や姑には客家人が多いが、婿や嫁にはホーロー人が多いことが影響しているだろう。

人付き合いに関しては、「現在の友人」と「隣人」について調査したが、現在の友人に対しては国語と客家語とホーロー語の併用がもっとも優勢な言語になった。一方隣人に対しては客家語の単独使用、国語の単独使用が共に高い割合であった。

公的場では「職場」と「学校」について調査をしている。まず、職場での言語使用に関しては、上司、同僚、職場で関わるその他の人、全ての話し相手について、国語が第一の優勢言語となった。しかしながら、同僚、その他の人については国語と客家語とホーロー語の併用もかなりの割合を占めていた。さらに職場では客家語よりもホーロー語の使用割合が高いこともわかった。つまり職場では国語、ホーロー語への言語シフトがかなり進行していることが明らかになっている。

学校についても、小学校から大学まで全般に渡って国語が優勢言語になっている。しかし、高校の学友では客家語と国語の併用が、大学の学友では国語と客家語とホーロー語の併用がかなりの割合を占めていることも明らかになった。

本研究の調査協力者の年齢層は平均年齢が 44 歳とやや高いことは 4.3. で述べた通りであるが、それでも調査協力者の言語使用において、国語やホーロー語への言語シフトがかなり進行していることが明らかになった。家庭内でも徐々に国語やホーロー語が浸透しつつあるが、現時点では客家語の使用割合が最も高い。国語やホーロー語の浸透が見られるのは特に職場や学校等の「公的場」や現在の友人への言語使用においてである。台湾において客家人が家庭を離れた社会の中で、進学、就職、交友等の社会生活を営む際に、彼ら自身の出自言語である客家語よりも、国語やホーロー語の方が重要な地位を占めていることが窺える結果となった。

### 7.1.2. 言語使用と各要因との関係

本節では言語使用の領域別に各要因がどのように影響しているのかまとめていく。

まず、家庭内における言語使用に影響を与えているのは、6 章の表 22 から「生年」「通婚」「居住地」「会話能力」「相手の族群」「子どもや孫に期待する言語能力」「言語政策の転換」「人口的要因」と、かなり多くの要因が複雑に絡んでいることがわかる。もっとも影響を与えているのは調査協力者の「生年」であるが、これには「言語政策」が大きく絡んでいる。戦後の国民党政権が「国家意識」を高めるために国語を推進したことは 2.2.3. で述べたが、1956 年に始まった「説国語運動」により、国語が学校教育の言語として浸透した世代（1970 年生まれ以降）から、2 世代上の祖父母に対しても国語の使用が見られるようになっていく。国語が家庭内にも浸透しつつも、調査者の多くが比較的高い客家語の「会話能力」を保っているのは、兄弟に対する客家語の使用が影響していることも明らかになった。また、「子どもや孫に期待する能力」が兄弟に対する客家語の使用や調査協力者の子どもの言語使用に影響をしているが、子どもへの言語使用への影響は、両親が共に客家人であるという前提の上になりたっていることが分かった。

その他の要因「通婚」「居住地」「相手の族群」「人口的要因」についてはまとめて捉えることができる。今回の調査協力者の内、非客家集住地が「居住地」であるのは大学進学、就職を経験している世代であることは 4.3. で明らかになった通りである。これには「人口的要因」が影響している。調査協力者の半数以上が農村にある内埔郷やその周りの客家集住地から都会へさらに海外へと移動している。進学、就職で調査協力者が都市部へ移動する際に出会うのは大半がホーロー人であり、それが「通婚」に繋がる。その通婚は本人や父母の配偶者に対する言語使用に、さらには子どもに対する言語使用に影響するのである。既婚の最も若い世代 1970 年代の調査協力者 3 名全員がホーロー系集住地に在住し、配偶者は全員がホーロー人である。1980 年代の調査協力者は 4 名全員が非客家系集住地に在住している。1990 年代の協力者が同じように進学、就職の為に都市部へ移動し、1980 年代、1990 年代の協力者がそこで出会う相手と結婚すれば、それがホーロー人である確率は非常に高い。今回の調査協力者自身の客家語の継承率は非常に高かったが、

それが次世代へも継承されていく可能性は非常に低いのではないだろうか。

人付き合いでの言語使用に影響を及ぼしているのは、「生年」「居住地」「会話能力」「相手の族群」「子どもや孫に期待する言語能力」「自己意識」「人口的要因」である。まず、「生年」であるが、友人、隣人ともに高年齢層の客家語の使用、若年層の国語の使用が目立つ。「自己意識」では公的場での言語使用と同様に、中国人と答えた調査協力者の国語や英語の使用割合が高かった。

「子どもや孫に期待する言語能力」に関しては、「客家語を期待する」と答えた調査協力者の友人に対する客家語の使用割合が高くなっていることが分かった。「居住地」がもっとも影響するのは隣人に対する言語使用であり、客家集住地在住者は客家語、ホーロー系集住地在住者は国語、アメリカ合衆国在住者は英語とほぼきれいに使用言語が分かれる結果となった。

「人口的要因」「会話能力」「相手の族群」は人口割合から、友人にはホーロー人が多く、友人たちとの会話からホーロー語を学んでおり、それが客家人のホーロー語能力に繋がっていることがわかった。友人に対するホーロー語使用の割合の高さから、「交友」という社会行為において、客家人にとってもホーロー語が高い地位を占めていることが調査結果から浮き彫りになった。

公的場の言語使用に対して影響を与えている要因は「生年」「居住地」「職業」「会話能力」「話し相手の族群」「自己意識」「言語政策の転換」「人口的要因」である。まず、「生年」と「言語政策の転換」は関係が深いのであわせてまとめるが、公的場での国語の使用が徹底された「説国語運動」の影響が学校での言語使用に大きく影響している。同運動が開始される前に小学校へ通った世代 1944 年生まれまでは客家語やホーロー語の使用割合が多いが、開始後に小学校に就学したことのある世代 1946 年生まれ以降、ほとんどが国語の単独使用になっている。また、民主化に伴い、同運動による規制が少しずつ緩和されてくるに従い、1965 年生まれ頃の世代から高校や大学時代から客家語やホーロー語の使用割合が増えていることが明らかになった。「職業」は当然のことながら、職場での言語使用に大きく影響する。国語、客家語、ホーロー語の使用割合のみならず、日本語や英語の使用にも影響している。「自己意識」では中国人と答えた調査協力者の国語や英語の使用割合が高かった。

「人口的要因」「居住地」「会話能力」「話し相手の族群」はまとめて考察したい。客家人が「人口的要因」の影響で大学進学や就職でホーロー系集住地へ移動することは非常に多い。客家集住地を離れた「居住地」では学校でも職場でも、客家語の使用はほとんどなく、国語やホーロー語の使用割合が高くなる。今回の調査協力者のほとんどが「学校の友達や職場の同僚との会話から自然にホーロー語を学んだ」と自省報告していることから、ホーロー語の「会話能力」は学校や職場での言語使用と相互に影響しあっていることがわかった。そして、客家人は職場の同僚等に対して、「相手の族群」によって言語を使い分けるようになるのである。公的場での言語使用は教育や仕事といった、現代社会で生きていくうえで非常に大切な社会活動に直接絡んでいる。ホー

ロー語の地位が向上しつつある今、台湾社会の中で生きていく上で国語に加え、ホーロー語を学ぶ必要性が出てきていることがこの調査からも窺えた。

最後に、言語使用にあまり影響を与えなかった調査項目についてまとめたい。まず、「客家語によるマスメディアの影響」については、ほとんど影響が見られないことがわかった。マスメディアの影響は少数派言語の言語使用に結びつくよりも、むしろ多数派言語の普及に結びついているためである。「客家語に対する意識」と「ホーロー語に対する意識」についても、どの言語領域ともあまり関連性が見られなかったのは、言語に対する意識よりも社会生活上の必要性の方が言語使用に影響するからである。自らの出自言語である客家語に対する思いよりも、仕事や交友に必要なホーロー語を話すことに対する必要性の方が勝るのである。この点からも客家語とホーロー語の台湾社会における地位の差が小さくはないことが読み取れよう。

## 7.2. 今後の課題

本論文では、台湾の客家人の言語使用の実態とその要因についてインタビュー調査の結果に基づいて論じた。本節では、今後の課題を検討したい。

第一の課題は、調査協力者の年齢層の拡大である。本論文では、特に移動と通婚の現状を明らかにしたいという目的があったため、一族に属する家族のメンバーを調査対象者とした。そのために調査協力者の年齢層に1940年代生まれ、1960年代生まれが多いなどの偏りがでてしまった。また、平均年齢も44歳とやや高い。特に言語シフトの実態を探るにはより多くの若年層を対象とした調査が必要であろう。

第二の課題は、調査地の拡大である。3.1.の通り、客家人は台湾の北部、南部、中部、東部に散住している。各地で話されている変種も異なり、他の族群との接触の事情もさまざまである。本研究では今まであまり調査されて来なかった南部を中心とした。前述の通り、南部は比較的传统的な生活形態が維持されているといわれ、そのためか先行研究の結果と比べ、客家語が比較的継承されていることがわかった。台湾全体の客家人の状況を把握するためには北中部や東部も含めた調査を行う必要がある。

第三の課題は、言語使用に関わる要因分析のための調査項目の検討である。客家語の地位に関する調査のために「客家語を一つの言語だと思いませんか、それとも中国語の一つの方言だともおっしゃいますか」という質問をしたが、言語使用と具体的な関連性が見られなかった。客家語だけでなく、国語やホーロー語も含めた、各言語に共通する調査項目を設けて比較する方が効果的だったと思われる。

第四の課題は、調査協力者の拡大に伴うデータの統計的処理を行うことである。今回は調査協力者が34名と少なかった。そのため一覧表等で調査協力者毎の調査結果を示すことが可能であり、

統計処理を行わなかった。今後、調査協力者が拡大された場合、統計的処理が必要となるであろう。

第五の課題は、継続的な調査研究である。2008年3月の総統選で馬英九が総統に選出され、8年ぶりに国民党が政権を取り戻している。母語教育を強く推進してきた民進党から国民党へ政権が交代したことにより、今後の言語政策に大きな動きが見られる可能性もある。グローバル化社会の中で推進されてきている小学校での英語教育と郷土言語教育がどう推移していくのかも定かではない。継続的な調査研究が過渡期を迎えている台湾の言語使用状況の急速な変化を追うために必要とされると思われる。

### 7.3. むすび

本調査は台湾における客家人の言語使用と言語シフトの現状とその要因を明らかにすることを目的として行った。調査結果を振り返ってみると、客家人が幅広い世代に渡って、客家語、国語、ホーロー語を使い分けて生活してきていることが明らかになった。今回の調査協力者のほとんどが、幼少時に祖父母や父母との会話から客家語を学び、学校教育で国語を習得し、同僚や友人との会話からホーロー語を自然に話すようになっている。それは彼らにとってかなり当然のこととして受けとめられており、調査をする中で調査協力者の客家語の流出に対する危機感の薄さが目立った。近年の民主化に伴う言語政策の転換を好意的に見ている協力者もいた。河村(1998)によると、南部客家人の危機感の薄さは多くの研究者に指摘されていることのようなのだ。確かに今後も客家人の間で客家語と他言語との併用が続いていくなら、それは客家語の継承を意味し、客家語の流出に対して危機感を持つ必要性はないだろう。しかしながら人々の流動性が激しい現代、比較的客家の伝統的生活が残された南部でも客家語が安定して継承されていくという保障はない。

筆者が台湾の客家人の言語使用について研究したいと思ったのは、台湾の社会の中では当然とされ、客家人自身からもあまり意識されていない不平等を、異国の地から来たが故に肌で感じとって来たためである。筆者の居住する台中市は台湾第3の都市であるとともにホーロー人が75.5%の割合を占める典型的なホーロー系集住地である。そこでの隣人との会話の中で次のような経験をした。「ママ客家人って何？」小学生の男の子が筆者の言った「客家人」という言葉に反応して発した言葉である。筆者が「えっ？客家人って、わからないの？」と聞くと、横にいた母親が「だって、客家人は台湾ですごく少ないから」と、言葉を遮った。「少ないって言っても台湾全体で10%以上は居るはずよ」と答えると、その母親は「えっ？そんなに居るの？知らなかった。でも、台湾人は台湾人だから、分ける必要はない」と、それ以上会話を続けることを拒んだ。台

中市における客家人の割合は 8.7%<sup>70</sup>であり、12 名中 1 名は客家人であることになる。小学校における「郷土言語教育」が始まり、「客家」を宣伝する様々な行事が行われている今日でも、台湾社会の中で客家人は未だに「隠形人」であるようだ。ことばはコミュニケーションの手段であると同時に人が「自分が何者であるか」を示すアイデンティティとしての機能もある。日本人である筆者が台湾で生活していても、外見からは日本人であることはほとんどわからないが、一旦「日本語」を発すると、周りは筆者が「日本人」であることを認識し、一斉に反応する。子どもたちの多くは筆者をじっと見つめ出す。大人たちの中には「あの人たぶん日本人だね」と小声で囁く人もいる。中には「あなたの話しているのは何語ですか?」と筆者に直接聞いて来る場合もある。しかしながら、台湾の客家人は家庭やコミュニティを離れば全くと言っていいほど客家語を発する機会がために、客家人であることを周りに認識されていないのである。客家集住地へ行ってもホーロー語で話すことができるホーロー人とは全く対照的な姿である。

今回の調査結果から、調査協力者の壮年、青年層の都市部すなわちホーロー系集住地への移動、それに伴う通婚の現状が明らかになった。都市部への移動者の職場の同僚や友人との言語使用を見ると、あきらかに国語やホーロー語への偏重が窺える。都市部へ移った客家人が社会生活を営む上で「客家語と国語とホーロー語を話せる」必要性はない。そこで使われなくなるのは客家語ということになる。今後、青年層から若年層へと大学へ進学、就職をする世代が下がるにつれ、都市部への移動傾向は高くなることはあっても低くなることはないだろう。そうなればますます通婚は進んでいき、家庭内の言語使用にも大きな影響を及ぼすのである。松尾(2006a)は「現在の台湾における『客家人』、『原住民』のコミュニティは通婚が進行しているため流動性の程度が著しく、客家語や原住民諸語の受け皿となるコミュニティを今後維持していくことができるのか予断を許さない」(同 :119)と台湾社会における客家人や原住民族のおかれた状況について指摘している。Fishman(1991)は世代から世代へ伝えられ、共同体内で使用されることを少数派言語継承の絶対条件として挙げている。しかしながら、台湾社会において客家人の「移動」と「通婚」の現状が今後、1 世代、2 世代と続けば、その基盤となる「家庭」や「コミュニティ」の存在そのものが危ぶまれてくるといっても過言ではない。

台湾では近年、行政院客家院會を中心として、客家語維持のための対策が多く取られている。それらの活動が生きた客家文化、客家語の維持に繋がっていくのか否か、その答えを筆者は持ち合わせてはいない。ただ、客家語を使った活動が行われていることを過大評価してはいけないだろう。Fishman(1991)は少数派言語による行事や活動について以下の通り注意を促している。

The road to societal death is paved by language activity that is not focused on

---

<sup>70</sup> 台中市におけるホーロー人、客家人の割合は、台中市政府網路(<http://www.tccg.gov.tw/>)より。

intergenerational continuity, i.e. that is diverted into efforts that do not involve and influence the socialization behaviors of families of child-bearing age. (Fishman 1991:91)

的外れな活動ばかりしていたのでは、結局言語は消滅してしまう。世代間の継承が重視されていないし、子育てをしている年代の家族を活動に参加させることに努力が注がれていない<sup>71</sup>。

流動性が激しい現代社会で台湾における客家コミュニティの境界が薄れてきている今、客家語を客家人家庭、客家集住地だけで維持しようというのは現実的な考え方ではないだろう。多元化を謳う台湾社会が今後も多言語社会として客家語や原住民諸語を存続させて行きたいならば、行政側の積極的な取り組みが必要なことは確かだ。言語はそれが使用される「領域」がなければ継承されてはいかない。少数派言語を維持するには、その「領域」を守り、さらに拡大していく対策が必要であろう。台湾の客家人で言えば、台湾という場の中で自らの出自言語である客家語を堂々と使用できる領域を拡大させていくということである。それには行政の対策とともに、客家運動等の流れの中から生まれてきた理念である「新客家人」としての理想像の様に、客家人自らが客家語を公共の場で使用していくことが必要とされるだろう。凶らずも今年 2008 年 3 月の総統選で馬英九が次期総統に当選し、8 年振りに国民党が民進党から政権を取り戻した。新政権が舵を取り始める台湾で、今後の言語政策はどのように転換されていくのであろうか。台湾の多言語状況がどう変化していくのか。客家語の行く末は、今後の政策に大きく左右されるだろう。台湾が真の多元化社会として、少数派の人々も堂々と母語を使い自己表現できる社会になることを願って締めくくりとしたい。

---

<sup>71</sup> 日本語訳はベーカー(1996:77)を参照にした。



## 參考資料

### 1. 問卷內容

問題 1 – 1 您跟以下的人說話時、所使用的言語為何？

1. 客家語 2. 國語 3. 閩南語 4. 日本語 5. 英語 6. 其他 ( )

祖父	祖母	外祖父	外祖母	父	母	公公	婆婆	
岳父	岳母	丈夫	妻	兄弟	兒女	婿	媳婦	孫

問題 1 – 2 您上班時、或上課時、所使用的語言為何？

1. 客家語 2. 國語 3. 閩南語 4. 日本語 5. 英語 6. 其他 ( )

上班(上司)	上班 (同事)	上班 (其他人)	学校 (老師)	学校 (朋友)

問題 1 – 3 您跟以下的人說話時、所使用的語言為何？

1. 客家語 2. 國語 3. 閩南語 4. 日本語 5. 英語 6. 其他 ( )

現在的朋友	隣居

問題 2 請回答關於您的會話能力

1. 不會 2. 聽得懂、但不太會說 3. 還可以 4. 算流利

國語	客家語	閩南語	日本語	英語	その他

問題 3 您認為客家話是語言的一種嗎？還是中國話中的一種方言嗎？

為什麼？

問題 4 您覺得你是什麼人？

台灣人 客家人 中國人 美國人

為什麼？

問題 5 您想讓您孩子或孫子以後會說什麼語言？

國語	客家語	閩南語	日本語	英語	その他

為什麼？

問題 6 是否曾在您的出身地接過小學到高中的母語教育。求學期間所用的語言何？

問題 7 您是經常看客家電視、或聽客家電台？

為什麼？

問題 8 請表達您看閩南話節目或政界人物閩南話時的心境。

問題 9 請寫下您個人基本資料

生年

居住地

職業

學歷

配偶 客家人 閩南人 其他 ( )

1. インタビューの内容

問題1-1 家庭あなたが次の人と話すときの基層言語は何ですか？（複数可）

1. 客家語 2. 国語 3. ホーロー語 4. 日本語 5. 英語 6. その他（ ）

父方祖父	父方祖母	母方祖父	父方祖母	父	母	舅	姑	
妻の父	妻の母	夫	妻	兄弟	子ども	婿	嫁	孫

問題1-2 あなたは職場、または学校で、話すときの基礎言語は何ですか？（複数可）

1. 客家語 2. 国語 3. ホーロー語 4. 日本語 5. 英語 6. その他（ ）

職場(上司)	職場 (同僚)	職場 (その他)	学校 (先生)	学校 (友達)

問題1-3 友人や近所の人と話すときの基層言語は何ですか？（複数可）

1. 客家語 2. 国語 3. ホーロー語 4. 日本語 5. 英語 6. その他（ ）

友人	近所の人

問題2 会話能力（国語・ホーロー語・客家語・原住民諸語・日本語・英語）

1. 聞けないし話せない 2. 聞けるが話せない  
 2. 聞けて話すのはまあまあ 4. 聞くのも話すのもほぼ問題ない

国語	客家語	ホーロー語	日本語	英語	その他

問題3 あなたは客家語を、一つの言語だと思いますか。それとも中国語の一方言だと思いますか。（その理由）

問題4 あなたは自分自身を何人であると思っていますか？

台湾人 客家人 中国人 アメリカ人

(その理由)

問題5 子ども(孫)が将来どんな言葉が話せるようになって欲しいと思いますか？

国語	客家語	ホーロー語	日本語	英語	その他

(その理由)

問題6 小学校から高校で郷土言語教育を受けたことがありますか。またその言語はなんですか。

問題7 客家テレビやラジオなどをよく聞きますか？(その理由)

問題8 テレビでホーロー語の番組を見たり、政治家がホーロー語を話しているのを聞いたときどう感じますか？

問題9 個人的属性

生年

居住地

職業

最終学歴

配偶者 客家人 ホーロー人 その他 ( )

## 参考文献

<日本語文献>

小野原信善、大原始子編(2004)『ことばとアイデンティティ—ことばの選択と使用を通して見る現代人の自分探し』、三元社

何義麟(2007)「戦後台湾における日本語使用禁止政策の変遷—活字メディアの管理政策を中心として」、『台湾・韓国・沖縄で日本語は何をしたのか』、三元社、pp58-84

河村裕之(1998)『「認同」維持の求心性—台湾客家系漢人の自己主張運動を事例に一』、

関西学院大学大学院社会科学科修士論文

簡月真(2002)「台湾における言語接触」、『社会言語科学』第4巻・第2号、社会言語科学会、pp3-20

言語権研究会編(1999)『ことばへの権利—言語権とは何か』、三元社

蔡茂豊(2008)「『国語』強制の下における方言抑圧—台湾の場合—」『ことば・ひと・越境』、

(東海大学日本語文学系国際學術研討會シンポジウム論文集)、東海大学日本語文学系、pp1-8

真田信治[編](2006)『社会言語学への展望』、くろしお出版

台湾総督府(1939)『台湾総督府臨時情報部部報』第54号、ゆまに書房

台湾総督府(1941)『台湾総督府臨時情報部部報』第121号、ゆまに書房

陳培豊(2001)『「同化」の同床異夢—日本統治下台湾の国語教育史再考』、三元社

中川 仁(2002)「言葉の超民族的機能 (I) —台湾の国語を例として—」

『明海日本語』第7号、pp47-56

原聖(2007)「多言語社会論の射程」『ことばと社会』10号、三元社、pp4-24

フィッシュマン、J・A、湯川恭敏訳(1974)『言語社会学入門』、大修館書店

(Fishman, J.A.(1972) “The Sociology of Language” Newbury Houses Publishers)

藤井 (宮西) 久美子(2003)『近現代中国における言語政策』、三元社

藤井久美子(2007)「1990年代以降の台湾における言語政策の転換—『教育部広報』の分析を主として—」、『人文科学』第16号、pp67-79

藤田美佐(2008)「台湾客家系漢人の言語使用」、『社会言語科学会第21回大会発表論文集』、社会言語科学会、pp88-91

古川ちかし、林珠雪、川口隆行編(2007)、『台湾・韓国・沖縄で日本語は何をしたのか』、三元社

ベーカー、コリン(1996)『バイリンガル教育と第二言語習得』岡秀夫訳、大修館書店 (Baker, C(1993).

Foundations of Bilingual Education and Bilingualism. Clevedon: Multilingual Matters.)

彭瑞金(2002)『客家の女たち』解説、沢井律之訳、pp275-288、国書刊行会

- 松尾慎(2001)「ブラジル日系人の言語使用」、野呂香代子、山下仁編、『「正しさ」への問い』、三元社 pp149-182
- 松尾慎(2002)『インドネシア華人社会における言語シフトと言語選択』、大阪大学大学院言語文化研究科、博士学位論文
- 松尾慎(2006a)『台湾における言語選択と言語意識の実態』、群學出版
- 松尾慎(2006b)「台湾客家系漢人の言語生活」『日本学と台湾学』国際學術研討会、台湾・静宜大學
- 松尾慎(2007)「台湾・客家系住民にとってのホーロー語と客家語」『日本学と台湾学』第六号、台湾・静宜大學、pp25-43
- 松尾慎、藤田美佐、楊景福、莊雅婷、沈宏達(2008)「台湾における「郷土言語教育」の実態—台中市公立小学校における調査より—」、『社会言語科学会第21回大会発表論文集』、社会言語科学会、pp328-331
- 松永正義(2006)『台湾文学のおもしろさ』、研文出版
- 丸川哲史(2000)『台湾、ポストコロニアルの身体』、青土社
- 林浩(1996)『アジアの世紀の鍵を握る 客家の原像』藤村久雄訳、中央公論社
- ロメイン, スザン(1997)『社会のなかの言語』土田滋・高橋留美訳、三省堂
- (Romains,S(1994). "Language in Society", New York: Oxford University Press)
- < 中国語文献 >
- 黄宣範(1995)『語言、社會、與族群意識—台湾語言社會學的研究』、文鶴出版
- 洪惟仁(1992)『台灣方言危機』、前衛出版社
- 徐正光(1991)「塑造台灣社會新秩序」、『徘徊於族群和現實之間 客家社會與文化』徐正光主編、正中書局、pp4-9
- 徐正光、彭欽清、范振乾、賴旭貞、鄭力軒 (2004)『臺灣客家族郡史 社會篇』、國史館總臺灣文獻館
- 鍾壬壽[編](1999)『六堆客家鄉土誌』、常青出版社
- 鍾肇政(1990)「新个客家人」、『新个客家人』台灣客家公共事務協會主編、臺原出版社、pp16-18
- 鍾肇政(2004)『臺灣客家族郡史 總論』、國史館總臺灣文獻館
- 世新大学 (研究主持人：梁世武) (2004)『93年度台湾客家民衆客語使用狀況調查研究』、行政委員客家委員會
- 施正鋒(2004)『台灣客家族群政治與政策』新新台灣文化教育基金會
- 全国意向顧問股份有限公司 (研究主持人：楊文山) (2004)『全国客家人基礎資料調查研究』、

行政委員客家委員會

曾金玉(2000)『台灣客家運動之研究』、台灣師範大學公訓所修士論文

張添雄(2004)『高屏六堆客家的歷史文化與民情風俗』行政院客家委員會贊助出版

張博宇(1973)『臺灣地區國語運動資料』、商務印書館

陳香如(2005)『多元文化主義實踐的考察：臺灣本土化潮流下客家運動之研究』、  
台灣師範大學政治學研究所修士論文

陳美如(1998)『臺灣語言教育政策之回顧與展望』高雄復文圖書出版社

屏東縣政府(1993)『屏東縣母語教材—客家語—』、屏東縣政府

方師鐸(1965)『五十年来中國國語運動史』、國語日報社

劉還月(2000)『台灣的客家人』、常民文化事業股份有限公司

< 英語文獻 >

Fishman, J.A.(1972) "Language in Sociocultural Change"

selected and Introduced by Anwar S . Dil, Stanford University Press

Fishman,J.A. (1991) "Reversing Language Shift", Multilingual Matters Ltd

Giles,H; Coupland,N(1991) "Language:Contexts and Consequences", Open University Press

Holmes,J(2001) "An Introduction to Sociolinguistics" Second edition, Pearson Education  
Limited

Skutnabb,K,T, Roskilde,P.R. (1989) 'Mother Tongue': the Theoretical and Sociopolitical  
Construction of a Concept, "Status and Function of Languages and language varieties",  
U. Ammon (ed), pp450-477

Yeh His-nan, Chan Hui-chen, Cheng Yuh-show(2004) 'Language Use in Taiwan:  
LanguageProficiency and Domain Analysis', "Journal of Taiwan Normal University:  
Humanities & Social Sciences" 49(1), pp75-108

## 謝辞

本論文の執筆のために、まず初めにお礼を言わなければいけないのが、調査協力者の方々である。特にたくさんの親族に電話で連絡をして下さり、時には一緒に訪問して通訳までして下さった御夫婦のお力がなければこの研究は成り立たなかった。プライバシーを守るためにお二方の名前を述べることは差し控えるが、心よりお礼を申し上げたい。他の調査協力者の方々も暖かく筆者の訪問を受け入れてくださり、時には内埔郷の資料を提供して下さったりした。調査に回った数ヶ月間は筆者にとって本当に意義深いものであった。

指導教官である東海大学の松尾慎助理教授には、入学当初から現在に到るまで、社会言語学に対して全く知識のなかった筆者を一つの論文が書きあがるまでに指導して下さった。教授の迅速な御対応と丁寧な御指導には感謝が耐えない。

東海大学日本語文学系主任の林珠雪副教授には、常に励ましの言葉やアドバイスを頂いた。

静宜大学の陳文敏助理教授には、論文全体に渡って様々な観点から多くのアドバイスを頂いた。

また、東海大学日本文学系大学院生である志村理子さん、富永悠介さん、横川彰さんには草稿に目を通してもらい、貴重なコメントをいただいた。本当にありがとう。

その他、東海大学日本語文学系の先生方から多くの御指導と励ましの言葉をいただいた。院生の仲間や日本語文学系の事務局の方々には中間発表の際の準備や修士論文試験の手続き等で大変お世話になった。お一人お一人の名前を書くことはできないが、心から感謝の意を表したい。

最後に私事ではあるが、自らが客家人であり研究者でもある我が夫、鍾文鑫、彼の存在そのものが、筆者が台湾の客家人についての論文を書こうと思い立ったきっかけである。その他、論文執筆を色々なかたちで影から支えてくれたことに、心から感謝の気持ちを伝えたい。